

国民からホームページに寄せられたご意見

(3 月 1 8 日 (土) ~ 3 月 2 1 日 (火))

< 公 開 基 準 >

- 1 . 寄せられたご意見は、国民の皆様からの生の声として、誤字等を含め、原則そのままの形で掲載しました。
- 2 . 投稿者の特定個人名や団体名、住所、メールアドレス等は、当局から個別にご本人かどうか確認していくことが困難であることから、伏せさせていただきます。
- 3 . 特定個人の中傷等のご意見に含まれる場合にも、名誉毀損等の恐れもあることから、伏せさせていただきます。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月18日（土）～3月21日（火））

～ 目 次 ～

P	1	～	5	・・・	3月18日（土）分	39件
P	6	～	12	・・・	3月19日（日）分	49件
P	13	～	16	・・・	3月20日（月）分	33件
P	17	～	22	・・・	3月21日（火）分	40件

国民からホームページに寄せられたご意見（3月18日分）

東京都 三鷹市 40歳～44歳 男 国家公務員	雇用保険特別会計の無駄使いをなくせ	雇用保険特別会計は、雇用保険給付金のばら撒きである。働く意思・能力・求職活動をしないものに基本手当を支給している。形式的な失業認定業務は形骸化している。全く役立たずの教育訓練給付制度は安定所の人気取りのためにある。安定所に行けば給付金がもらえる。特定求職者雇用開発助成金制度は、再就職に役立っていない。助成金が支給されているときだけ雇用して、支給期間が終わるとやめてしまう。育児休業給付金制度も支給期間が終わるとほとんど退職してしまう。各種助成金は架空の事業所を設立させて架空に雇い入れ雇用保険に加入させて助成金を不正に受けている。もう、安定所の内部はメチャクチャである。こんな実態を表に出さないように組織的に隠蔽する公務員は賢い。いつまでたっても、特別会計の無駄づかいと安定所の無駄な業務はなくなる。
兵庫県 神戸市 35歳～39歳 男 国家公務員	議論は慎重に！	今、進められている総人件費改革については、我が国の財政事情を考えると、公務に働く私たちも受け入れないといけない部分はあると思いますが、この国の将来を考え、国が担う必要のある事業や役割、そのあり方について、もっと真剣に議論を行っていただきたいと思います。5%以上純減という数の打ち出しは政治的なアピールとしては明快なのかもしれません。しかし、国会も含め中央の財政の仕組みが今のままで問題はないのか、予算の執行体制には無駄がないか、国が求められている役割はなにか、それらが十分に検討された上で、人員の削減が急務という結論に至ったのか疑問であり、安易な発想に感じます。日本は現在、先進国の中で小さな政府であるにもかかわらず、「小さな政府」といわれるのであれば、それは人の数よりも仕組みに問題があるのではないのでしょうか。今後の国のあり方についての議論ですので、有識者の皆様には“削減ありき”と同様に“結論ありき”とならないよう慎重な検討をお願いします。
兵庫県 神戸市中央区 50歳～54歳 男 その他	裁判所関係	地方裁判所の支部の配置状況については、100年以上ほとんど変化なく、こんにちの時代の要請に合わなくなっているところも出てきています。例えば、人口が10万人以下の市町に地方裁判所の支部があるのに、人口が50万人以上あっても支部がないところはたくさんあります。地方裁判所の支部があるところには、昔のお城か城跡があります。つまり、地方裁判所の支部は昔の城下町に機械的に設置されたのです。そして一旦設置されたら、100年経過してもほとんどその市町からの移動がありません。住民からの需要が少なくなって、裁判官が週1、2回来るだけで事件が処理できるような過疎裁判所が生じています。裁判所は公的セクターですから、経済的合理性に従った行動は取りません。従って、注意を払う人がいなければ、人口構成と設置状況とのバランスは自然に崩れてゆきます。また、交通網が完備された今日と100年前とは、裁判所の数も変わってきて当然です。裁判所も予算を有効に使うスクラップ&ビルドをやってほしいと思います。裁判所は裁判所の公務員や裁判所の周りに事務所を構えている弁護士のためにあるのではなく、住民のためにあるのです。ただ、普通の善良な住民が裁判所に行く頻度は市町村役場に行く頻度と比べれば、格段の差があると思います。普通の人は一生に一度行くか行かないかでしょう。そうだとすれば、交通網の整備に応じて、裁判所の数はもっともっと減少してもおかしくはありません。特に、簡易裁判所の数は今の3分の1以下にできるはずですが、裁判所職員は大幅に減少することができます。
宮城県 加美町 45歳～49歳 男 会社員	ホームレスについて	初めてメールや投稿をします、なぜ行政機関の定員の削減とホームレスが繋がるのか、不思議だと思いました。ホームレス=失業者=国の出先機関の採用基準の高質化と思っています、出先機関と言っても色々ありますし、知識や博学でなければ、ある程度の常識があれば採用してもいいのではないのでしょうか、実際今問題になっている社会保険庁の保有している、無駄な税金を毎日経費として消費している所なんかは、民間団体のNPOや他の非営利団体に引渡し、ホームレスの対策機関として運営させたほうが建物も無駄ではなくなります、実際アメリカやカナダではホームレスが食事を摂るのに必要な建物を国が作っています、特別会計予算の何兆円もいらぬのです、今あるもので人を助けてください、実は私の兄が12月頃から三重でホームレスになっているんです、どこにいるかはわかりませんが、先日の焼死事件もあり、早急に国としてのホームレス対策、保護政策を御願います。
神奈川県 横須賀 30歳～34歳 女 教員	教職員数削減について	今、学校の果たす役割は大きく、保護者の方々が学校に求めるものも、年々増加しております。保護者の願いや、子ども達それぞれの発達をとらえた、きめ細やかな指導をするためには、教員の人数増加が望ましいと思われれます。教員として、働いていますが、超過勤務は当たり前、休日もほとんどありません。それでも、さらに、子ども達に応じた対応をするためには、まだまだ、足りません。子ども達は変化し、家庭の養育能力も現在は過去の日本のものとは異なってきています。子ども達の現状をご理解頂き、人件費改革を進めて欲しいと考えます。
宮崎県 45歳～49歳 男 国家公務員	府省庁間配置転換について	私は、農林水産省の出先機関に勤務する農業土木職員です。昨年、当局より府省間配置転換の希望聴取があり、これに希望を出しましたが、却下されました。却下の理由は、私は6級職であり、他省庁に6級のポストを取られたくないとのことでした。役所の既得権益保持（縄張り意識）の厳しさを改めて認識させられました。当局は、府省間配置転換をさせる意思がないなら、希望を聞き取りすべきではないと思います。内閣府は、このような現場の実態（府省間配置転換を行う意思が本当にあるのか）をどのように認識しているのか伺いたい。

岩手県 久慈市 35歳～39歳 女 その他	国会議員・総人件費・規制緩和	農業をしています。食べ物を作り売っていますが生活は苦しいです。何か仕事はないかと探してみますが、地方では仕事もなく公務員はいいなと思っていましたが、先日公務員の人から行政改革について聞き、このページを知りました。私はまず議員さんを減らすべきだと思います。特によく民放に出てくる議員さんは本当に仕事をしているのかと思います。公務員の数を減らすことで、私にどのようなメリットがあるのでしょうか。必要な仕事であれば誰かがやらなければならない訳で、民間にまかせればコストダウンになるのでしょうか。民間は儲からなければやめます。また信用のおけないところもあります。結局は弱い人にしわ寄せがくると思います。国でやらなければならないことは、やはり公務員がやるべきだと思います(天下りするような公務員こそ減らしていいと思いますが)。あと最近気になるのが、BSEや建築物の強度偽装など、しっかりしていなければならないところが怪しいことです。規制緩和は必要かもしれませんが、緩和されたことを都合よく解釈し儲けたり誤魔化したりする民間企業が許せません。どうしてやめさせることができないのでしょうか。しっかり監督することが国の責任ではありませんか。私は、農業をしているので食料自給率が低いことを心配しています。大規模な農業も小規模な農家も大事にする政策をお願いします。農家を守るための公務員や規制緩和なら賛成しますが、ただ減らしたり緩和することには反対です。
新潟県神林村 40歳～44歳 男 会社員	安全・安心	鳥インフルエンザで養鶏場の経営者が逮捕された。企業のコンプライアンスは求めても裏切られてばかりである。BSE牛もまた発見された。その牛は子供を生んでいるとの事だが、トレーサビリティは大丈夫なのであろうか？国民が食する物を監視すると共に、安心して食糧を食べられる事が出来る体制と供給できる政策を実行できる行政機関の確立が必要です。公務員の再配置を行い生命に関わる食の安全・安心・安定供給の部署の強化が必要と考えます。
山口県周南市 40歳～44歳 男 会社員	農政改革について	農林業は市場原理主義からいえば、一部を除いては産業として成り立っていないのが現状であり、国の指導や補助があって成り立っています。農林業は産業という分野だけでなく、自然・環境を守る大きな役割を果たしています。空気・水・自然といったものが輸入できるのでしょうか？また、災害からも私たちを守ってくれています。今、行政改革の中で農政が問われています。国で行うべき事はしっかり行い、農業の将来が明るいものになるよう、国としてしっかりサポートしてほしいと思います。外国でも、第1次産業を疎かにしている国はありません。是非、議論の中に農政の必要性等考慮頂きたい。
群馬県 吉岡町 40歳～44歳 女 会社員	食べ物に関する こと	今、国で行う仕事の再検討がされていると思いますが、食料と言う物は、毎日食べなくてはならない物ですから、食品の表示や安全性などについて今以上にしっかりとした体制を整えることがあるのではないのでしょうか。食べもの、食品の表示などは決して業者や業者の団体などに任せたいとは思いません。消費者が安心して購入することができるのは国が仕事として行っているからです。もし、国がやらずに業界などにさせたときは嘘が当たり前になってしまいます。食べ物が安心して食べられることがこれからはもっと必要です。そして、日本全国、地方も含めてしっかりと国が責任を持ってやってほしいと思います。それから、安心して食べられる食料はなんといっても国産の物だと思いますが、日本の食料自給率は低いということしか聞きません。もっと高めるための国がしっかりと取り組む仕事だと思います。食べ物がなくては人は生きていけません。国として国民のためにしっかりと食料を供給する責任があると思います。食料を作る農業は今弱くなっています。今立て直しておかないとこれから私たちが生きていくための環境に対しても影響が大きくなります。一度壊れた農地や環境は元には戻りません。食べ物を作る、環境を守るための仕事は長期的な視点に立って、国が責任をもってやっていかなくてはならないと思います。安易に手を離すと取り返しのつかないことになりますから、国の責任で国、自らがしっかりと仕事として行ってください。
長野県上田市 45歳～49歳 男 国家公務員	農林統計	私たちの職場は度重なる行政改革を受け、現在多大な業務を少数精鋭で遂行しております。統計は行政の基礎資料として歪められたり、都合のいいデータであってはなりません、民間や地方自治体へ委託すればそのような結果が発生してきます。これは、耐震偽造問題、ライブドアの公認会計士等あげられます。私たちも、委託できるものは行い、職員で行うものは最小限として取り組んでいます。先ほど申し上げたように、定員が大幅に削減され続けられており、一人で複数の業務を担当し日々残業の連続です。これ以上の定員削減は大変厳しい状況です。今後の削減計画では、5%以内の方向で計画願いたく要請します。
福井県丸岡町 30歳～34歳 男 会社員	総人件費改革	安全に安定的に確保するために現在40%の食料自給率を政府は上げるといっています。しかし、周りの田んぼや畑でも荒れている田んぼや畑を所々で見かけます。現在の日本で田んぼや畑を維持することは、個人では、限界があります。効率や生産性だけで考えるのではなく食糧自給率を上げる点からも国の責任において、国でしなければならないことは、国の責任においてお願いします。
山形県 40歳～44歳 女 主夫・主婦	削減するところが違う	実際に感じられる公共サービスは少ないから公務員の削減ばかり中央で叫んでいるように感じます。特に公務員は、自らの利益を求めているのではないのに拘わらず、全てこの景気低迷のしわ寄せを受けている中にあると思います。こうも暮らしにくい昨今、特に地方にいると何をしているかわからない中央の議員等、削減すべきところ、見直すべきところが別のところだと思います。
山形県 山形市 40歳～44歳 男 会社員	憲法でも	日本国憲法第25条1項は、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」と定めています。近年の市場万能・弱肉強食を思わせる政治的・経済的・社会的動向は、日本を従来よりも格差の大きい社会に変えつつあります。富裕層の子弟が、教育や医療等について恵まれた環境(外国には「スプーンをくわえて生まれてくる」という諺もある)にあるのに対して、そうでない階層の子弟が同じ環境を享受することは難しいでしょう。「人間は生まれながらにしてすべて平等である」という格言も虚しく響くのが現実です。日本は憲法においても私有財産制度や職業選択の自由等を認めている自由主義・資本主義国家であり、結果として格差が生じることは是認しています。しかし、同時に社会的根本的人権も認め、国家(行政)による国民(特に社会的に弱い立場にある人々)の保護を定めています。「国家財政の逼迫」は国家(行政)の役割放棄の免罪符にはなり得ません。効率的な行政の確立は必要ですが、それが国民へのさまざまな保護やサービスの提供の大幅切捨ての口実とされるのは、おかしい。
大阪府 八尾市 30歳～34歳	国の仕事。市の仕事	国の公務員と、府の公務員、市の公務員とある。今回離婚の為、府と市に行きましたが対応が迅速ではなく、どうせ離婚したのは自分たちが悪い・・・みたいな態度でした。戸籍一つ移すのに時間がかかり不思議でした。そのあいだずっと役所を見てましたが、戸籍を出すのに社員が必要？正直戸籍は大切にみられてはいけなところだか引渡しとかはシルバーセンターのひとで十分ではないか？とはいえ、自転車置き場の仕事とかは公務員の退職者ばかりのような気がします。国の仕事を地方に・・・地方の仕事は会社

女 無職		に委託しても良いと思うが公平な入札及び元公務員は排除してほしい。やはり天下りは絶対行う。そして知識の少ない国民に理解してもらおう説明を心がけて欲しい。公務員試験を通ったかも知れないが、人の気持ちを逆なでしている人はちょっと問題があると思う。かといって正社員を減らせて言うわけではなく本当にしなくてはいけないところを社員に。そして委託できるのは安くて信頼の出来るシルバーなどの公募につのればいかですか？
福岡県筑後市 45歳～49歳 男 教員	教職員の削減に 反対です。	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現させるためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員の削減は保護者の方の理解が得られないので断固反対です。
徳島県阿波市 45歳～49歳 男 自営業	総人件費削減は 議会から	地方議員は町村合併などで大幅に減少しています。減らないのは国会議員の先生方のみ。まずは、ここから進めるべきだと思います。国の行政機関の減少も言われていますが、検査機関など公務でなければならぬ業種もあると考えます。
秋田県仙北市 45歳～49歳 男 国家公務員	安易すぎません か。	「定員削減で人件費抑制が国民の感情に訴えるのに手っ取り早い。」と聞いていませんか？国として国民に対してどういう行政サービスをすべきか、国民がなにを求めているか、どうしたら暮らしやすく便利になるかなどの最もたいせつなことが置き去りになってます。地方行政にまかせる？にげてるだけじゃないですか。
岩手県盛岡市 20歳～24歳 男 学生	定員削減より も……	国家公務員の人員を減らしても、それほど国の借金は減らないのではないかと？それよりも無駄な公共事業(高速道路等)を減らすことが先決では？定員減は新採減につながる。未来の国をまわしていくのは、私たち若者なのであるから、採用は減らさないでほしい。むだな箱物こそいりません。
大阪府大阪市 30歳～34歳 男 会社員	総人件費を削減 するためには	新聞などの記事によると、公務員の一部に、残業してないのに残業手当をもらったり、通勤手当をちよるまかして多くもらったりする悪い人がいるそうです。公務員の人員削減も大切ですが、まずこういう事を厳しく取り締まるのが大切ではないかと思えます。もう公務員の組織的な悪慣習にはうんざりです。
愛知県名古屋市 45歳～49歳 男 会社員	リストラの無い 人件費削減は無 理	公務員は民間のようにリストラが無いので、いくら出先機関を廃止しようが、民営化にしようが人件費の削減は無理なのは分っているはずである。もうこれ以上国民の大切な税金を使って、無駄な会議をするのは止めてください。
埼玉県 25歳～29歳 男 国家公務員	現場の頭越しの 議論は不愉快で す	日々、行政の現場で国家公務員として使命感を持って仕事に当たっている自負があります。しかしながら、ここでの議論は、現場で働いている職員は不要と切り捨て。現場の職員は、単なる”コマ”でしかないような物言いです。今まで使命感を持ってやってきた仕事は、「不要」と言われ、現場の士気は下がりっぱなしです。現場でやる気の出る議論をしてくださいよ。現場の頭越しの議論は、非常に腹が立ちます。不愉快です。
福井県美浜町 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食の安全性につ いて	我が家には食べ盛りの子供が3人います。「安全なものを食べさせたい。」との思いがある中、BSEや鳥インフルエンザ、輸入農産物の農薬残留問題など何一つ信用できないのが今の世の中です。財政赤字をなくすためだけに国の大切な仕事を削減するのは大反対です。将来を担う子供たちのためにも、国が責任を持って本当の安全・安心な食品を口にできるようにしていただきたい。何もかも民間に任せるのは不安が残るだけです。国が責任を持ってやるべき事は、きちんとやっていただきたい。
北海道空知郡中 富良野町 45歳～49歳 男 地方公務員	教育の保障につ いて	近年、学力の低下が問題となっています。社会の価値観が多様化している中、児童・生徒の一人一人の実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数学級での指導が必要だと考えます。ただ、行財政改革の流れの中、小・中学校教職員の国の負担が1/2から1/3に引き下げられるなど、教職員削減が心配されます。将来の日本を担う子ども達の均等で良質な教育水準を維持するため、教職員数の削減には反対の考えです。
福岡県田川郡福 智町 40歳～44歳 男 国家公務員	行政二一ズの変 化に合わせた業 務の大胆な見直 し	認証機関の監督は国が実施すべき。耐震偽装の例を見ると、地方や民間は信頼性が低いと思われる。
福岡県 みやこ町 35歳～39歳 男 国家公務員	総人件費削減	総人件費削減及び規制緩和について、「行政減量・効率化有識者会議」が提案していることは、行き過ぎている。我々、地方で働く国家公務員も日常、「コスト意識」を持って仕事をしているつもりだ。必要などころに予算がなく、どうしても良いところに予算がある。有識者会議の委員が言っていることは、民間企業が儲かることはあっても、それが国民に還元されるのか。例えば、救急車を有料化したら、貧しい人たちは救急車に乗れないのか。「行政改革」といえば、国民受けするかもしれないが、結果的に国民の負担が増えることを、国民が理解していない。それから、人件費削減で浮いた予算を何に使うのか信用できない。アメリカの思いやり予算に使うなら、国民を馬鹿にしている。国と地方を合わせた公務員の給料は、少なからず地場経済活性化に寄与していると思う。
東京都 府中市 50歳～54歳	公共職業安定所 の人員の見直し を	都内公共安定所の職員は多すぎる。たとえば庶務・経理関係部門の職員の率が全職員の20%も占めている。これを民間と比べると、民間はせいぜい5%ぐらいである。余計な人員を確保しておいて、幹部職員や一般職員の私的なサービスに当てている。安定所の職員は、全体で20%の人員削減が可能である。東京労働局も同様である。

男 国家公務員		
東京都練馬区 40歳～44歳 男 国家公務員	ハローワークの業務は削減できます	現在、ハローワークでは、年間を通して日常業務以外にさまざまなイベントを行っています。各種の就職相談会や出張相談会などは実効がさっぱあがっていません。一所で行う場合と数所が合同で行う場合がありますが、こうしたイベントの準備や打ち合わせのために多くの時間と人員が費やされています。安定所業務の3割がはこうした業務に費やされているといえます。こうした見せかけの業務を廃止することが出来れば、人員も3割は削減が可能だと思います。
東京都葛飾区 65歳～69歳 男 無職	公共職業安定所の業務は民営化を	職業安定所の業務はいまの時代にそぐわない。無駄な仕事が多い。安定所の業務を民間に委譲すれば無駄な業務はなくなる。国民が必要とする業務のみが残り効率的で効果的になる。公務員は組織と自己の保身のみで国民のことは考えていない。
東京都小金井市 60歳～64歳 男 会社役員	ハローワークの仕事は民間で	ハローワークの仕事は民間で行えば、サービスが良くなる。職員も必要なくなる。ハローワークは何でビルに入っているのか。経費を公表したらどうか。ハローワークと同じようは仕事をしてしているのにヤングハローワークなど無駄な施設が多い。
長崎県諫早市 35歳～39歳 男 会社員	今後の社会	今後5年間で5%以上の人員削減と謳われていますが、数字先行でいいの？って感じがします。少なくなった人員で今まで通りの行政サービスが受けれるのかが心配。
鳥取県鳥取市 40歳～44歳 男 会社員	(第3回)議事概要を読んで	各委員からの意見に、なんとなく国が私たちを守ってくれるという発言が無いように感じられました。たとえば、「食品表示監視はすべてをチェックできるわけではなく、一罰百戒でいいのでは。」とかのように監視をすべて民間にまかせるというのは、果たしてどんなものなのかという気がします。実際のところ企業はコンプライアンスとかいろいろ研修とかをやっていますが、反面いかに上手にうそを隠すという点が多くあります。(他の会社でもあると思います。)確かに公務員の数を減らすということは必要なものかもしれませんが、何でもかんでもすべてを民間にという発想は危険なのではないでしょうか。確かに役に立たない役人は国・地方を含め多くいるとおもいます。たとえば、私の地域の日本海新聞には、行政相談の相談事例とかの紹介がありますが、あれをやっている行政評価事務所、記事の内容をみて、「これって何」という感じの役所だと思います。私は疑問があれば直接役所に電話していますが、あんな役所こそ整理すべきという感じがします。第一新聞に載るまでは行政評価事務所なんて全く知りませんでした。人間にとって大切なものは、「衣・食・住そして安全」、衣に関係する役所は思い当たりませんが、食と住に関係する役所、そして安全に関する役所はそう簡単に民間という発想は危険なのではないでしょうか。食料自給・BSE・マンションなどの建物・警察・消防等に関係する役所を少なくするのは反対です。
東京都江戸川区 60歳～64歳 男 その他	ハローワークの業務改善は今こそ	ハローワークの業務は今の人員を確保するため厚生労働省が無駄な仕事を作り出しています。教育訓練給付制度、雇用調整助成金制度金、雇用確保助成金制度、雇用保険基本手当、育児休業制度などあげたら限がありませんが、これらの給付金が雇用の安定及び促進に効果があるとはとても思えません。制度があるから利用されているだけのことで、もらえるものはもらっておこうと事業主と「労働者」がいいおもいをしています。こんなことがいつまで許されるのか、いまこそハローワークの業務改善が必要です。
長野県 東御市 40歳～44歳 男 その他	純減について	私は、長野県で農業関係の仕事をしています。純減は必要だと思いますが、現在の状況を見ると弱者切捨て地方は要らない、全く農業を理解していない人達が勝ち組の理論で純減政策が始まろうとしています。本当に正しいのでしょうか。私の所にも調査に公務員の方がきます。公務員という立場だからこそ調査に協力できるわけで、一般の人が調査に来る場合到底正確なデータを教えることが出来ません。国勢調査でも問題が多発し個人情報扱いに不安であり今後調査は協力できないです。ライブドア・偽装建築・全て民間に任せ結果です。格差社会の現在さらに格差を広げる政策は反対です。農業を知らない人達が、勝ち組と勘違いして進める政策は憤りを感じます。努力している人が報われる社会を構築し、もっと弱者の意見が生かされる社会を目指して頂きたいと思います。純減は必要です。しかし別に純減する場所があると思います。私たちの意見が届くよう期待し意見とさせていただきます。
福岡県 40歳～44歳 女 主夫・主婦	有識者の方々へ	このホームページを見て意見を述べさせて頂きます。有識者会議の意見を見ていると本当に議論を行っているのですか。人を減らすことが人件費削減になりません。かえって国民の私たちの生活が不便になって行きます。一番削減しなければならないのは、国会議員と防衛庁の予算ではないでしょうか。耐震偽装・BSEなど国の責任で対応を怠ると付けがきますよ。有識者の皆さん人を減らすことが国のためになるとは限りません。
石川県 金沢市 40歳～44歳 男 国家公務員	定員削減ありき？	公務員の総人件費改革を行うとして有識者の皆様方が討論等をされ、改革を進めようとしています。予算を縮小したいとする政府の考えには理解出来るものの、急速な国家公務員の削減、つまり人員減を行うことを国民は願っているのでしょうか？これから数年間の間に団塊の世代と言われる方々が退職されていきます。これは、自然減としても余りにも大きな減少です。それに併せ行政として必要な公共サービスを維持することこそが国民からも望まれているものと思います。各省庁とも国民に対し、計画的な施策を打ち出し、遂行しようとしています。そのためにも必要な人員は確保すべきであり、それ以上の人員減は満足となる施策の遂行ができない恐れが強く、急速な行革には強く反対します。また、国家公務員の給与の減少が予算として必要であるなら、まず、無駄に国会が空転している中でも無駄に予算が使われていることや、参議院は存在感が無く無駄と感じているのは、私だけでしょうか？弱い公務員をいじめ、国会自らも運営とか議員のあり方とか見直しを行うべきと感じます。役割を終えたものを大胆に見直すスタンスであるなら、国会の運営方法とか、自衛隊のあり方等広く検討され、数字ありきではなく必要な国民への施策は何かを十分検討していただいてから、人員の見直しを行う対象とすべきであると思います。有識者の皆様方には、人員減を最優先にするのではなく、広域的な国民の代表として冷静な判断で、行革を進めて頂くようお願い致します。

石川県金沢市 40歳～44歳 男 国家公務員	総人件費改革	この総人件費改革は国の「リストラ」と考える方も多いと思います。確かに民間会社では人件費削減の中で多くのリストラがあったとは思いますが、利潤を追求しすぎている歪みも「格差」という言葉で象徴されている様に、一つの問題となっています。確かに日本は多くの負債を抱えて経費節減を進めなければならない状況にはありますが、国が行うべき施策を殆ど切り捨てれば、この「格差」の問題が解消するとは思いません。まずは国のやるべき事を十分検討いただいてから、必要な定員を検討する事をお願いします。
福井県 福井市 30歳～34歳 女 パート・アルバイト	意見は反映されるのか？	行政減量・効率化有識者会議が何回か行われ、会議の内容については、議事録や会議資料など透明度が高い会議と思います。しかし、先日も記載しましたが、人が生きていくうえで一番大事な「食」を携わっている農林水産省が大胆な整理をするとなっています。今日本の食料自給率は40%で、食の不安も拡大する中、さらに信頼できる国の職員・仕事が整理されていくのには大変不安があります。さらに、今までの意見の中を読みますと、行政改革に賛成や、反対のいろんな意見がありますが、食や農業に関しての意見は、国の責任において管理するのが望ましく、今会議で言われている農林水産省の大胆な整理と国民の意見が完全に分かれていると思います。この意見募集は、一応国民からも意見募集しています。と言う建前だけなのでしょうか？私は、毎日食べる食品は、安全・安心して食べられるよう、日本農業の拡充のため、今論議されている農林水産省の大胆な整理については断固反対です！
京都府亀岡市 30歳～34歳 女 その他	総人件費改革	純減させても行政の質を落とさないようにするにはどうするのか、明確な対策を示すべきである。また、何よりも税金の無駄遣いをしていると思えるのは、大量の国会議員なので、議員数削減も今後迅速に取り組むべきである。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月19日分）

北海道浦河郡浦河町 30歳～34歳 男 教員	教職員定数について	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため教職員数の削減には断固反対します。
北海道札幌市 40歳～44歳 男 国家公務員	国の行政のあり方	国が莫大な借金を抱えている現状では、公務員数の削減の議論は必要だとは思いますが、公務員数を減らしたことによって、国の行政サービスが低下することがあっては、国民のためにはならないと思います。そもそも、本当に議論すべきは公務員の数ではなく、国の行政として何をすべきかだと思うのです。国の責任において行うべき事務・事業があり、それを遂行する組織があり、そこに適正な人員の公務員が働いている。それが、あるべき国の行政のあり方だと思います。今、食品の産地偽装や米国産牛肉のBSE問題、海外で発生した鳥インフルエンザの人への感染、耐震強度偽装事件など、生活の安全・安心が問題になっています。特に食の安全などは生命にも関わることなので、国民の関心が強いのは当然のことだと思います。国はこういう分野にもっと力を入れて、国の責任としてしっかりとやるべきだと思います。公務員数を減らしたために生じる行政サービスの低下や政府の怠慢のために、国民の生活が損なうことがないようにお願いしたいと思います。
福岡県福岡市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	官民格差について	久間自民党総務会長が「『官民格差をなくせ』と言って、官をたたいて一番困るのは国民だ。公務員は中間よりも上の連中を使わなければならない。官民格差はあって当たり前ではないか。」と言ったそうです。これだけの公務員バッシングの中、批判・保身をかえりみず、本質をついた政治家らしい真っ当な発言だと思います。批判はあるかと思いますが、財政赤字を作ったのは誰かとか、不祥事や怠業公務員とか、税金を納めているのを誰だと思っているとか・・・しかし、財政赤字の多くの部分は政治家の背後にいる支持者という名の民間企業でしょう。不景気のどん底の時に、景気対策を・中小企業対策をとあれほど叫んでいたではありませんか。不祥事の問題は信賞必罰の問題です。また、税を納める人と再配分する業務を行う人の優劣を比較するのも意味のない議論です。そして、本質というのは、一つはやはり公務員はそこそこ優秀でないと困ると市民の方から思われていることです。官民格差があって「当たり前」と言うのは、言葉として言いすぎかもしれません。しかし、体や余暇を犠牲にして、業務だけでなく経費節減もやっているまじめな人も多いと思います。例えば、公務員宿舎問題などは、ほんの一握りの役人の問題で「役人天国」など全体が叩かれるのはおかしいのではないのでしょうか。この問題の場合、高給取りの幹部が格安家賃というのがおかしいのですから、単に家賃大幅アップをすればいいだけの話です。例えばライブドアが悪いことしたからと言ってIT業界全体が叩かれることはほとんどなかったと思います。むしろ一緒にされては困る、などの談話を載せたりしている記事が多かったと思います。これと同じことだと思います。こういった「公務員叩き」は、不真面目な人は何とも思わず、まじめに働いている人の意欲を削ぐという全く逆の効果をもたらすと思います。そういった意味で、「官を（むやみに）叩いて一番困るのは国民だ」というのはもう一つの本質だと思います。委員の方の冷静な判断・議論を求めます。
福井県越前市矢放町 40歳～44歳 男 国家公務員	何のための定員削減か	私は地方に住む国家公務員です。約二十年間国民の食料と安心を守るため働いてきました。何の法的縛りをかけなければ、業者は自分の都合のいいように事を進めてしまいます。また、県や市町村では地元ととのしがらみ等でなかなか指導できない事がありますし、広域に事業をしている業者には、県間でのやりとり等がうまくいかない事もありました。国民の生活を守るのが国の仕事だと思います。防衛と外交はとても重要だと思いますが、国民が安心して生きていくための食もとても大事だと思います。ただ単に数合わせのため無理やり国の仕事を限定して、定員削減するのはおかしいと思います。日本という国は国民が多大なる被害を受けたときにしか、方向転換をしない国だと思います。後悔しないような行政改革を進めてください。
長崎県長崎市 35歳～39歳 男 会社員	公務員の削減について	国家公務員よりその周辺で暮らす特殊法人、外郭団体、協会等の整理が最優先ではないか。公務員は、世間の注目もあるし、国会でのチェックがあるのでそれほど多いとは思われないし、公務員がしなければいけないことも確かにある。公務員のことは、良くも悪くも民間に波及する。国民も自分で自分の首を締めることにならないように。
三重県四日市市 35歳～39歳 男 国家公務員	20パーセントの削減	私は民間から国家公務員へ転職してきた者です。一言で言いますと職員の数が多すぎます。最初に驚いたのは、以前の会社ではアルバイトの女の子が1人で行っていた仕事を庶務の正職員3人がかりで行っていたことです。それなので、アルバイトの女性もいますが、彼女の仕事はお茶くみと弁当出しだけでした。以前の会社では、深夜の12時、1時までの勤務は当たりまえでしたし、土日出勤もたびたびありました。国家公務員に転職してからは、ほぼ、定時に帰宅できますし、休日出勤などは、一度もありません。学校卒業後、すぐ公務員になった者は、すぐ、忙しい忙しいと言いますが、民間からの転職組は、みんな笑っています。たったの5%ではなく、20%の削減でもかなりの余裕があると私の経験上言えます。当然、アルバイトは全く必要ないです。彼女らも仕事がなくてかわいそうです。後は、本当に人件費削減をする気が有るかどうかだと思います。
熊本県熊本市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	公務員の給料について	私は夫を国家公務員にもつパートの主婦です。井戸端会議の中で話が出て盛り上がりました。何かというと公務員の給料についてです。聞くところによれば、この人事院勧告では、16,200円も引き下げられるとのこと。食べ盛りの子供を持つ主婦としては絶対反対です。それと仕事についてですが、毎日残業が多く遅く帰ってきます。もう少しゆとりあるものにして欲しいです。部下が一人減った影響だと言ってます。私達家族が健康に暮らしていけるよう願うところです。
福岡県北九州市	総人件費改革について	・国の行政機関の定員を5年間で5%以上削減すべきという政策ですが、本当にそれでいいのでしょうか。・国内における食品表示・耐震強度等、国民の安心安全につながる調査は、誰が行うのでしょうか？民間ですか？民間が調査を行うとすれば、本当の真実が見えてくるとは思いますか？公正性を欠いた民間企業寄りの結果しか残らないか

30歳～34歳 男 その他		もしませんよ。国民が安心して生活できる国造りができているのでしょうか？ ・いずれにせよ、国民が安心して暮らせる日本にするためには、公平公正な国の行政機関の充実が不可欠であると思います。
山梨県 都留市 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	安心して暮らせる政策を	行政で管理している仕事を民間に任せれば、耐震強度偽装事件やライブドアの証券取引法違反事件などの、正に民間の本質と言える利益追求を目的としたことから起こる事件が増えてくるのではないかと不安です。行政改革の規制緩和により、一層利潤が得られやすくなった企業などは、肥大化するあまり、下請けの中小企業などへ圧力をかけ、それがこれらの事件へと発展しているのではないかと思います。国はもっと国民が安心して生活していける環境をつくるべきであり、そのために何が必要かよく考えていただきたいと思います。また、今の行政改革は、財政面のことばかり重視するあまり、今まで築いてきた日本の社会環境が崩壊しつつあるように思えてなりません。今後の行政改革の検討内容については、財政事情も分かりますが、国民がこれから安全で安心して暮らしていける制度や政策を要望します。
長野県長野市 50歳～54歳 男 自営業	農業（畜産）	食の安心・安全はどうなっているのか。BSE問題、アメリカ産牛肉の輸入問題など課題が多い。農水省は速やかに政策を実行してほしい。農水省の職員を減らすことなく、我々国民のため、真剣に仕事をしてもらいたい。
北海道 札幌市 40歳～44歳 男 国家公務員	国の業務のあり方について	私は、地方出先機関に勤務する国家公務員です。この間、「行政減量・効率化有識者会議」における論議を注目しています。行政というものは、社会情勢の変化とともに変わっていくものであり、それに伴い組織の形態や携わる人員数なども変化していくことは、当然のことだと思っています。しかし、今回の論議では、初めに削減数ありきで、業務の改廃・民間委譲などによる、国民に対する行政サービスの低下について、全く論議されていません。国が行う業務は、都会でも田舎でも公平な行政サービスを提供しています。そのため、民間委譲しても商売として成り立つものは、ほとんど無いと思います。民間企業においては、儲からないものに対して「人と金」をつぎ込むことはありません。有識者会議の委員の皆さんが指摘している、業務の改廃・民間委譲などについては、地方における大きな影響を深く掘り下げて検討して頂きたいと思っています。
山形県 35歳～39歳 女 その他	食の安全安心は国が責任を持つこと	私たちが安心して生活するために、国はきちんとした保証をし、責任のある対応をとって頂きたい。特に「食」は、生きていくために必要不可欠であり、生活するための基本であることに間違いありません。「平成5年の未曾有の冷害には、「お米」は国で責任をもって管理しますので安心してください。」「平成13年のBSE発生した時は、国が責任をもってこれから対応します。」など話されましたが、行政縮減・効率化の内容を見聞きすると、真っ先に国の対応している「食」に関するものを減量「手放す」するような方策ではないでしょうか？これは国が「食」に関する責任を放棄することと感ずります。これまでの経過（国で保証しますと言ったこと）をもう一度思い出して頂き「食」の安全・安心に関することは、国が責任を持ち自ら対応すべきだと思います。
埼玉県 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	国が行う必要のある仕事とは	国として直接行う必要のある仕事は、4つしかないと思います。すなわち、防衛、外交、国家財政、治安維持です。これ以外は国が行う必要など全くなく、民間に委譲して構わないと思います。人件費を削減する最も早い方法は、全て給与を50%カットし、労働時間も50%カットすればよろしい。そして、副業を認めればいい。そうすれば、嫌気がさした人は自ら辞めていくだろうし、やる気のある人はアルバイトをしながらでもがんばり続けるだろうし、中には公務以外で生きる途を見つける人も出てくるだろうし、もっと雇用を流動化させた方がいいのではと思います。
福岡県北九州市 40歳～44歳 男 無職	消費者安全行政について	・食品の表示に関する法律（JAS法など）は、従来は性善説の考えに基づき運用されていたが、近年の食品表示偽装の多発により、性善説から性悪説への考えに変更せざるおえない状況となっています。このためには、監視強化、食品表示関係業務への十分な職員の確保が必要ではないでしょうか。これらの業務の一部を民間に行わせるという方法も提案されているようですが、収益性を重視する民間では、新たな不正が生じるおそれがあり、国民の信頼を得られないのではないのでしょうか。
香川県善通寺市 30歳～34歳 男 その他	行政減量について	このたびの行政改革では、「民間でできること」を強調するあまり、「国でやらなければならないこと」をも民間委託、民営化されようとしているように思われる。一方で、「国ではやらなくてよいこと」がもっとたくさんあるはずである。ここの仕分けは拙速になることなく、時間をかけてやっていただきたい。
島根県松江市 40歳～44歳 男 会社員	公共サービス	公務員の仕事に効率性のみを求めた結果、公共サービスの低下に繋がらないか心配です。議論のはじめから削減、民間委託ありきではなく、慎重な論議をお願いします。
長野県長野市 35歳～39歳 男 教員	農林統計について	わたしは、小学校の教員をしていますが、5年生で農業の授業を行うさい、市や農協でわからなかった地元の農業の事を親切に教えていただきました。全国統一の基準調査されていると聞く、農業統計調査の結果は、学校教育現場でますます重要となっています。農業の統計調査をなくすようなことはしないでください。
青森県 45歳～49歳 男 会社員	国有林、国営公園の管理	何故、市町村や県ではなく、国が行う必要があるのか。精査すべし。精査して、県有林、県立公園になった場合は、業務を行っている方々も地方公務員に移行すべし。
宮城県仙台市 35歳～39歳 男 その他	北海道地方局と北海道庁	全国の各地方局で、北海道地方局だけは、複数の都道府県の調整事務が発生しません。道庁との業務の重複があれば、人も仕事も移管した方が効率的であると思います。北海道地方局及び東北局地方局を合併して、北海道・東北地方局としてはいかがでしょうか。
宮城県仙台市	総務省の地方局	1つの省で、行政評価局と総合通信局という地方局を全国に持っていますが、地方局同士の統合は検討外でしょうか。

35歳～39歳 男 その他	(行政評価局と総合通信局)	
岡山県笠岡市 45歳～49歳 男 国家公務員	定員削減	国家公務員の5年間5%以上の純減は、とくに私たち地方の機関に勤務している者が削減の対象になっています。しかし、国の地方機関にはそれぞれ国民に行政サービスを提供する役割があるはずですが、一般の国民のみなさんがそれを知ることができるチャンスがないように思われます。有識者会議で議論するだけでなく、もっと国民の声を十分に聞いて、もっと地方の機関の事務・事業を精査していただき、必要な人員はどれだけなのかを十分議論していくべきではないでしょうか。
新潟県 三条市 40歳～44歳 男 国家公務員	定員純減の前に	国家公務員定員純減の前に改革すべきことがあるのではないだろうか。いわゆるキャリアシステムである。合格してしまえばエスカレーター式で昇進していくシステムを改革しなければ何も変わらない。キャリア官僚が天下っている今のシステムが一番改革しなければならない。現場では人員が少なく自分の健康を犠牲にして職務をこなしているのが現状である。官僚、政治家はこのことを知っているのだろうか。いや、知ろうともしないだろう。問題は現場で起こっているんだ！日本の安全を確保するなら警察官を大幅に増員し、教育の充実を図るなら教員を増員し、税収を確保するなら税務署員を大幅に増員するべきである。必要なところも減少させるとするなら、日本は今後、どん底に落ちていくであろう。まずどこを削減するか、政治家が一番であろう。政治家に対しての歳出を減少させなければ、国民は納得しない。政府の言いなりの人事院も必要なし！各省庁で人事院の部署を補充すべきである。仕事が厳しく、給与が安く、また、意見も言えない職種に優秀な人材が集まるとは思えない。是非、キャリアには現場の第一線で国民の意見、不満を生む声で聞いて、考えていただきたいものである。
長野県伊那市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	生活	私達は日々何も気にせず平和に生活をしています。食についても安心して食べられる、これは目には見えてはきませんが、きちんと食の管理や監督をしてくれる方がいらっしやるおかげだと思います。仕事が見えてこないから不要とか、削減するとかの話とは別次元の事ではないでしょうか。簡単に人を減らすとかが検討されていますが、今の事だけを考えず、国の仕事は営利企業とは別であるため検討のされかたが違うと考えています。
茨城県水戸市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	食品の安全について	小泉さんは、小さな政府を作ろうとしていますが、食品の安全については疎かにしていないでしょうか。BSE・鳥インフル等の問題を忘れているようです。国の行政はまず国民の安全を守ることが第1でべきです。国民に判り易い検査体制の確立を早急に求めるものです。
北海道 留萌市 35歳～39歳 男 会社役員	定員の純減の前提と第一歩	”お上と民衆”という関係性を歴史背景に持つ我が国では、多くの個人の意識には、それは上下関係として根付いている。一方うわべだけは民主主義と競争社会を基本原理とし、小学校からその様に教えられるが、現実との差異がいろいろな歪みを生んでいる。本来主権である国民(市民)を対象として“行政と市民の協働”という概念であったり、公共性を内包しない住民による市民会議という名の陳情会であったり、このような理に合っていないウソは、子供でも分かる歪みである。協働や住民参加型行政などと言うまやかしではなく、住民は常に公共性を内包し、独立した市民として、政を主体的に行うべきである。一方民主主義を原則とするならば、公務員は“お上”ではなく“公僕”である。主権たる国民(市民)のシモベであり、市民が何かを活動するときをサポートする事務局である。同時に、いくら公共性を内包しても市民では網羅できない外交・治安・エネルギー政策・徴税などや、スケールメリットがある事務局手続き的な仕事は公務員で行うべきである。だから、原則的には、今の公務員数はまだまだ多く、低減によって必要最低数にする必要がある。同時に生活に不安が無く住民のことを公共的に考えることができるしそれが仕事である公務員の給料が安定していることは当たり前である。しかし、民主主義の原則を多くの国民が認識し、そこへ向うべき議論がなされないままに、ただ定数純減や給与削減の議論をしても、それは大衆の不満を解消するためのスケープゴート以上の意味はなく、本質的な分析も無く建設的な結論も得られない。税収の低減に伴うコスト削減という、まるで昔の子供の漫画の様にシンプルで分かりやすい勧善懲悪的な結論を得るための理由を探しているに過ぎず、田舎で行われている市民会議のアリバイ工作と何の違もない。以上を踏まえた上での意見となるが、現在は、市民が自分の言ったことややったことを行政のせいにならずに、主体性を持って自分の役割として活動してゆくための過渡期であると私は認識している。その方向は民主主義の原理に基づく市民と行政の関係の形に向っているものと考えているからである。しかし無責任なことを言いつつ本質的な活動を一切せず、ただ行政の責任を追及している住民も、それを巧みな表現でかわして危険な情報を住民に与えずに淡々と組織を守るための仕事を増やしている行政職員もシステムもまだまだ多い。市町村のみならず、開発建設部を代表する北海道における国の出先機関の機動力の低下は、「過渡期」ゆえに大きな負の要因となることは明らかである。また、休日の町場のイベントなどへ市民ボランティアと共に活動する公務員が“休日手当”を貰っていたり、平均給与が民間人より高いという現実、主人より「公僕」の方が優遇されているという意識を生み、その不合理さは公務員定員の低減に繋がるが、地方都市(特に北海道のような歴史背景を持つ“公務員城下町”)では、公務員の純減は(公共工事も同様に、これが経済構造として“中央ぶら下がり”の不健全なものであっても)その経済活動に大きな負の影響がある。しかも、ODA や米国債の購入など多くの円の流出がある状況下では、いくら“効率化”を説かれても、やはり「過渡期」ゆえに納得の行くものではないし、基幹産業をはじめとする産業界に基礎体力が無いままに定数の純減を迎えると、心の活力の低下のみならず、国家への魅力の低下、ひいては国力の低下を招きかねない。公平中立が行政機関(職員)の立場であるが、やるべきことをやっている市民への協力を惜しむべきではなく、何もやっていない住民や、納税すら指定内市民との待遇格差となるからと、“やら無い理由”を並べ、公共性を持って活動している市民への協力を十分行っていないことが多い。少しでも負の影響が少なく、早く定数純減と言う合理化をはかれる方法は、活動している市民を育てる(というのも失礼な話だが)ことであり、本来の行政として弛まぬ協力を続けることである。このことでより早く「過渡期」を脱却するからである。
山形県河北町 40歳～44歳	教職員数の削減には反対です	子ども、一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られません。子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請にこたえるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。その

女 地方公務員		ような実態を十分に踏まえた上で、検討してください。
徳島県 阿南市 40歳～44歳 男 その他	「良い社会」を目指すには	現在の社会の状況は「不安社会」であり、社会崩壊の危機にあると思います。特に、所得の格差については、2極化といわれるように格差が広がっており、貧困率の増加、子供の学力低下による格差、若者の危機、老後の不安、社会の犯罪等への不安があるといえます。このような中、政府が進めている「小さな政府づくり」のなかで、公共サービスを見直すための政策については、お金持ちだけがサービスを受けられ低所得者はサービスを受けられなくなるという不安があるといえます。また、安心の保障も得られないのではないかと不安に駆られます。このように不安な社会からリスクを回避するためにも政府こそが責任を持って行うべきであり、「安心を保障する有効な政府づくり」を目指していただきたい。このためにも、今まで行ってきた国の行政サービスを続けていただきたい。
東京都 世田谷区 45歳～49歳 男 会社員	行政改革について	最近の行政改革の議論は、本質からずれているように感じる。今なぜ行政改革をやるのか、その目的な何なのかがはっきりしない。最近の新聞論調やテレビ報道をみると、ただ単に公務員いじめをして喜んでいるように感じる。この風潮は、昔ヨーロッパで起こった魔女狩りと同じに感じる。今日本が抱えている巨額な財政赤字の原因は、無駄な公共事業と天下りを可能にしている政官業の癒着構造に他ならない。そういう意味では、公務員も非難されて当然ではあるが、天下りして美味しい汁（高額な退職金や給与）を吸っているのは、一部の高級官僚たちではないの。財政赤字を膨らませたこのシステムを変えない限り、いくら公務員の数減らしても意味がないのではないのか。穴のあいた船の修理をしないで水を掻き出しているのと同じこと。今本当にやらなければならないことは、公務員の志気を高め、不正が出来ないオープンな制度作りではないの。牛のBSEやマンションの耐震偽装事件など、国民の安全・安心を脅かす問題が次から次へと出てきている現在、国が責任を持って対応すべき課題は多い。日本の進路を誤らないためにも、冷静な議論を期待したい。
山梨県 南アルプス市 45歳～49歳 男 会社員	公務員削減	公務員の一方的な削減には反対です。確かに無駄な部分は検討する必要はあおうかと思いますが、今、問題になっているBSE、耐震偽装、ライブドア問題等、国の安全、公正ルールの崩壊は行き過ぎた「官から民へ」の象徴だと思います。消費税の引き上げのための公務員削減は本当に国の将来を考えてのことだとは思えません。日本は別に経済大国でなくても良いと思います。経済大国になっても良いことはありません。効率化の美名のもと、地方の経済・社会は衰退し、ふるさとは荒廃し商店街はシャッター街と化しています。弱肉強食の日本にし、それを子供たちに教え込んで何になるのですか？・・・国の仕事をする公務員の数減らすことより、もっと日本を本当に良い国にすることを考えてください。
長野県 東御市 40歳～44歳 女 その他	民間委託について	農業を営む私たちですが、今回の政策は非常に不安です。純減は仕方ないとしても、農業が国と繋がりを感ぜられる公務員の直接調査の現在ですが、民間調査となると農業は国から見捨てられた感が否めませんし、そうなれば私たちも調査に協力できるか考えさせられます。農業は安定的な収入・また価格を自分たちで決められないデメリットがあります。しかし、消費者の皆さんに安心・安全の農産物を生産している自信と誇りがあります。工業製品と同じ扱いでは、私たちは目標を持って生産が出来ません。民間は利潤追求効率化、勝ち組が正しくその社会を構築することは反対です。ライブドアはその結果の1つです。皆さんはそんな社会を創るのでしょうか、一方では、ワンクリックで数億という利潤を上げ、もう一方では汗水流して、努力したものの自然災害等で収入が皆無になってしまう私たちは、皆さんの中では必要ない職業なのでしょうか、もっと地方社会に目を向け、阿諛追従することのないような意見を纏めていただきたくよろしくお願いいたします。
福井県福井市 45歳～49歳 男 自営業	食品の安全性	食品の安全性についての調査・指導を行う行政機関の定員について、もっと増やしても良いと思う。関東や関西の消費県も必要と思われるが、やはり国の施策の手足となって働く、地方の生産県で定員を増やすべきと思う。BSE問題についても、先日、初めて肉用牛の患畜牛が発見された。こういったことから見ても、もっと地方の行政機関の定員を増やすことが大切で、定員を減らしては安全性の不安が増すばかりだ。
長野県長野市 45歳～49歳 男 パート・アルバイト	忌憚りの無い所感	小泉政権は、人件費の削減を「小さな政府」の主にするのですか？国と地方の関係は如何に。昨日、映画を観に行きました。「県庁の星」旨くまとめてありますね。県と国の行政の違いや、国が何でもと言う時代では無いことは解ります。しかし、国がやらなくてはいけない事務・事業が多くあると思います。特に食・環は、国が関与しなければならないと思うのです。防衛庁を省にするより先に、国民が、安心・安全に住めるように！防衛？拉致問題をどう解決？拉致問題が、解決は、難しい。相手国は、まだ第2次世界大戦が終焉したとは、思っていないせいかも。行財政改革の「有識者先生」方、もっと田舎や地方の事も考慮して頂きたい。あなたの食べている食料は、？、そして、安心・安全は誰が守り。誰が攻める・国民の意見にも耳を傾けて頂きたい。
岩手県 軽米町 65歳～69歳 男 自営業	総人件費改革について	私の子供は地方公務員です。現在国家公務員の行政改革やら総人件費抑制に強い態度で臨む姿勢に対し一言申し上げます。確かに国・地方も歳入が少なくなり何とかしなければ、少子高齢化が進み立ち行かなくなる状況は理解できます。しかし、歳出抑制を公務員にだけ押しつけるのはどうかと考えます。バブルがはじける前に良い思いをした人々も有り、崩壊後にその煽りを喰った者有りと政治の舵取りが間違っ事を公務員に今押しつけて居る状況に見えます。普通のサラリーマンも大変の様ですが、私も子供の生活費で何とか自営業（小さな金物店）を細々と営んでいるのが実態です。確かに財政的には国も地方も大変だと感じています。しかし地方は農業が主要産業ですが、それも米価下落や高齢化で農業を止める人も多く継ぐべき人は働きに出て、誘致企業も用地は確保してもむしろ地方から撤退し海外に進出していると言う。へき地には勤め先が無い状況で、新卒者はやむなく首都圏へ、農商業の後継者は近隣の都市へと仕事を求め出て行くと言った状態で、若い人が居なくなって来て、悪循環の最たるものです。せめても農業が活気が有れば購買欲も出てこようものかと思えます。自営業も大手が進出し街はシャッター街へと変わり寂しい限りです。公務員ももう少し意識改革をし商農業を引っ張って盛り立てて貰わなければ自立立て直しなど無理です。さらに私は歳出削減すべき所はもっと有ると思います。国会議員年金は結論は廃止出来ない変な形で収束させる？、地方議員も定員が少なくても良いと思う。さらには、もう少し外交援助、米軍移転負担や自衛隊の待遇や人数など、私達、地方に住むものからは考えられない程のお金が余計に使われているとしか考えられません。また、首都圏と地方の所得格差、地方でも「持てる者持たざる者」への二極化が相当進みつつ有ると感じます。働いても給料は少なく、購買意欲に繋がらない者、方や、働かなくとも地代など何らかの大きな収入が入る者など不公平感でいっぱいです。是非、地方の先行きを考える気持ち

		<p>が有るのであれば、国の公務員も地方の主要な都市に居て地方の声を聞いて貰いたいし、準じて地方の公務員も減らす事ありきではなく、自らの意識改革からグングン引っ張って貰って、ひいては地方に若者が農商工業の職場で定着し、活気のある街作りを公務員に切に期待するものです。</p>
<p>神奈川県 川崎市幸区 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>不要な仕事の廃止</p>	<p>行政サービスは国民のために提供されるべきであって、他の官庁や公務員のために存在すると思われる仕事を廃止してください。また、削減しても特殊法人に移管するだけの整理はなくしてください。具体的には、特許申請に電子化の手数料と称して、外郭団体に手数料を支払わなければ登録が出来ないのでしょうか。特許庁の退職者の受け皿でしょうか。</p>
<p>宮崎県 三股町 45歳～49歳 男 国家公務員</p>	<p>農政の拡充について</p>	<p>皆様におかれましては職務にご精励のことと思います。いま、総人件費改革の検討がなされています。小さな政府づくりを目的として居るようですが。国の将来を考えたときに、農業に係る部分は国が責任を持って拡充し実施されるよう要望します。世界的に見ても、アジア・アフリカには飢餓に苦しむ多くの国が存在し、今後さらに中国が食料輸入国に移行していくなかで、今以上に食料が不足することは明らかです。また、BSE問題や輸入野菜からの残留農薬検出問題など、非常に大きな課題と不安を抱えています。こうした不安を解消するには、食料の自給率を上げる必要と食料の生産から流通、消費まで一貫した政策を推進しなければなりません。このような一貫した政策の推進は、民間では行えないものであり、国などの既存の組織・人員を最大限に活用し、国民の食料の安全安定的な供給に国が責任を持つ必要があります。以上雑駁な意見ですが、取り上げて頂くようお願いいたします。</p>
<p>茨城県 45歳～49歳 男 会社員</p>	<p>国家公務員法の改正と公務員削減</p>	<p>たいして仕事をしない者や、精神的体調が悪いからなどと長期に渡って休んでいる者や無断で来なくなってしまうたりする者など誰とは言いませんが仕事柄おうおうに見ております。こんな者は、民間ならそくりストラのはずなのに、法律で守られているから（刑法以上の犯罪でも犯すか、または、自ら辞職しない限り）辞めさせられないと聞きました。こんな者に血税で給与を支払う事が問題です。また会計検査院も追求すべきです。この者たちは、賞与まで支給されているんですよ。また、人事院勧告などと、どんな者にも一律昇級している事も問題です。民間のように頑張っている者には昇級し、駄目な者は昇級無しか減給すべきでしょう。また、治安や福祉や教育関係には人員を増員し、その他を大幅に削減しても生活には支障ないと考えます。国家公務員法を大幅に改正しやる気のない者は解雇できる様に改正して、5%と言わずどんどん解雇すべきである。真に国民や国の事を考えられる人材のみを登用すべきである。</p>
<p>兵庫県 35歳～39歳 男 会社員</p>	<p>小さな政府って</p>	<p>諸外国と比較しても決して多くない公務員を削減して小さな政府を作る。そうすれば、日本の将来は、安泰だ！というようなことを政府は国民に訴えています。しかし、小さな政府とすることで、どういう世の中になるかということを国民には、あまり報じられていないのではないのでしょうか。今の地域の実態をみると、何か問題が起これば、役所に任せておけ、という考えの国民が多い中、これからは自分たちで何でも解決しなくてはならなくなる世の中になるということを理解したうえで、小さな政府にすることがいい、と本当に国民の大多数が望んでいるのでしょうか。だいたい日本人は、権力のあるものが言ったことに、すぐに同調してしまい、事の本質が見えなくなる国民性であるように感じられてなりません。アメリカのように、自分だけ成功すれば、弱者は切り捨ててもよい、というような殺伐とした社会となっていくのは御免です。私は、真に人間的な生活を送るためなら、少々消費税率が高くなっても、高福祉政策をとっている北欧の国々のように日本がなることを切に望みます。</p>
<p>山形県 寒河江市 40歳～44歳 女 自営業</p>	<p>小さな政府？</p>	<p>国は多くの借金を背負っていることは知っていますし、年間予算に占める人件費も知っておりますが、役人が多いからこれだけの借金を背負ったのではないのでしょうか。議員さんの選挙に勝つための地域誘導政治が引き起こしたものが多と思うんですけど。それに、5年間に5%の純減をするといっても、減らされるのは地方にいる地位の低い役人ばかりで、年間何千万ももらっている俗に官僚と呼ばれる人たちは減らないようでは、地方には国の役所が無くなって大都市だけになるし、官僚ばかりになるんじゃないんですか。それと、議員さんをもっと多く減らしたらいいんじゃないんですか。そっちのほうがよっぽど人件費が減るんじゃないんですか。</p>
<p>愛媛県 松山市 40歳～44歳 男 教員</p>	<p>国民全体の利益のための行政機関のスリム化について</p>	<p>国の行政機関のスリム化について、国家公務員の一人として何点が意見を申し上げる。 今後5年間で国家公務員を5%以上純減するという目標を設定した点については、一定の評価をしている。それは、各省庁には基本的に組織を守る発想しかなく（国民全体の利益を目的とした）自己改善機能の発揮が期待できないため、強力な政治のリーダーシップによらなければ、純減は不可能と思うからである。そもそも行政機関の役割には、「夜警国家」の最低限の役割から「ゆりかごから墓場まで」の超福祉国家的役割まで、国民の選択肢があるはずであるが、現在の日本財政の現状においては緊急避難的ではあっても、行政のスリム化は不可欠である。行政のスリム化の実現には、各省庁や族議員の意見は参考程度にとどめ、現在及び将来の日本のあるべき姿を実現するために優先順位を定め、抜本的な行政機関の改革を期待したい。 抜本的な行政機関の改革を行うためには、現在のスケジュールには無理がある。最低1年程度かけて有識者会議の規模を拡大し、十分な議論を行うべきである。現在のスケジュールでは、5%の目標達成自体が目的化してしまい、規模の大きな先が狙い打ちされてしまい、本来、優先順位の低い行政分野が生き残り、優先順位の高い行政分野が抹殺されてしまう恐れがある。これは結果として国民全体の不利益に繋がる。 行政機関のスリム化のために、各省庁から意見を聞くことは殆ど無駄である。予想どおり「ゼロ回答」が続出しているが、そもそも行政機関の業務は、過去の何らかの国民の行政ニーズからスタートしており、その行政ニーズがゼロとなることは稀である。各省庁に組織を守る意識を捨てさせることは不可能である。それは、最初に国民全体の利益を考えた省庁が狙い打ちされる可能性が強いことを恐れるからである。（正直者は馬鹿を見る。）したがって、何らかの方法で、優先順位を決めるプロセスの構築が不可欠である。 各省庁から意見を聞くことは無駄と申し上げたが、現場の国家公務員から意見を聞くことは有意義である。本当は現場で働く国家公務員は国民全体の利益の観点から、無駄な仕事は何か、重要な仕事は何かを熟知しているからである。ただ、各省庁としての意見を求められれば、正直な発言をした公務員は淘汰されるため、組織保持のための発言しかできなくなる。したがって、国家公務員の本音を聞き出すプロセスの構築も重要である。 国民全体の利益の観点からの行政分野の優先順位が決まれば、優先順位の低い行政分野は、強力な政治のリーダーシップにより大胆に切り捨てるべきである。ただ、そのために切り捨てられる国家公務員のためのセーフティーネットの構築は不可欠である。現在の財政赤字の主な要因は、切り捨てられる国家公務員の給与が高すぎたことではなく、</p>

		(マクロの観点からは)社会保障費負担等、国民全体への給付に見合った収入が確保されていなかったためであり、これは政治家のマネジメントの責任だからである。 国家公務員にとっても重要度の高い行政分野の職務に従事できれば、職務に対するモチベーションの向上が可能となり、行政効率のアップに資することになる。組織維持を目的とした業務ではモチベーションの向上は期待できない。 行政機関の改革においては、行政機関の(国民全体の利益を目的とした)自己改善機能を発揮するためのプロセスの構築が不可欠である。仮に一応の行政機関のスリム化が達成できたとしても、その機能を備えることができなければ過ちを繰り返すことになるからである。歴史は繰り返すからである。
東京都 国立市 55歳～59歳 男 国家公務員	ハローワーク組織の縮小について	職業安定行政の役割は雇用調整機能と雇用の安定、雇用促進がある。現時のハローワークは、いずれの機能も果たしていない。ハローワークの廃止が組織の縮小が望まれる。現在の職業安定行政は各種の助成金、奨励金、給付金に頼っている。税金をばら撒いていると言ってよい。本来は施策でその機能を果たすべきが、このため税金(雇用保険特別会計)が無駄に使われている。ハローワークと国民(事業主、求職者等)は金が支給されることのみで繋がっている。国民は、国からもらえる金はもらった方が得ということだけで現在の制度を利用している。税金のバラマキのみの施策の職業安定行政は社会にとって必要ないということである。 国民がハローワークに期待する業務は、企業に対する身体障害者の雇用率達成指導のような民間には出来ない業務である。現在のように税金をばらまかなくては成り立たない職業安定行政は必要ない。雇用率達成指導のような施策を行うことが本来の職業安定行政ではないか。
長野県長野市 35歳～39歳 男 その他	国の将来を見据えて	行政に限らず効率化やスリム化は必要なことだと思います。ただ、これ以上の行政サービスの低下につながることを願います。最近の行政に関する問題もサービスの低下が問題なのではないでしょうか。問題があれば反省し、問題点や課題を整理して改革していくべきだと思います。総人件費改革にしても単に人が多いからといった理由では納得できない人が多いと思います。国の改革に失敗は許されません。大多数の人が納得できる国の将来を見せてください。
鹿児島県 曽於市 40歳～44歳 男 国家公務員	国の出先機関のやるべき仕事はあります。	マスコミ報道やホームページの経過を拝見すると、初めに定員削減の数字ありき=小さい政府であり、将来の国の行政の姿が議論されていないように見え、大変残念です。中央省庁の官僚による「天下り」批判を末端の地方組織の縮小に転嫁することだけで解消しようとしているように思われます。これからも、地方自治体を越える国の出先の役割があると思います。今こそ、「環境」と言う視点で政策を問い直すべきです。戦後の日本は、物の大量生産・大量消費というアメリカモデルを追いかけ、高度経済成長を遂げながら産業構造が変化し、生態系の破壊や有害化学物質汚染をもたらし、環境負荷の増大を招くだけにとどまらず、生活基盤そのものが破壊されつつあるのではないかと思います。日本は、高齢化の進展とともに人口減が目の前に迫っています。これまでのよう経済成長は望めず、資源の利用や社会のシステムを持続可能な循環型に変化させる必要があります。最近の耐震偽装や米国産牛肉の輸入停止を見るように、事業者は自己の利益獲得を最優先することは当然であり、自主的取り組みに委ねるだけで困難です。情報公開を行い社会的に監視することと地方自治体を越えた公共の機関の監視を一体的な仕組み(二重に)とする必要があります。
東京都武蔵野市 65歳～69歳 男 無職	雇用保険特別会計の廃止	ハローワークで取り扱う給付金は60種以上ある。中には、全国で数件しか使われない給付金制度もある。本省の担当者が変わると新しい制度をつくりたがる。過去にこうしてつかられた制度で、全く使われていない制度もあった。今までの雇用保険特別会計による給付制度と利用件数を職業安定局に提出させればその実態が明らかになる。雇用保険特別会計による各種の給付金制度を見直し廃止すれば、都道府県労働局およびハローワークの職員の大幅(5割程度)な人員削減が可能と思われる。
神奈川県 横須賀市 25歳～29歳 男 国家公務員	国家公務員定員純減について。	防衛庁の職員として5年目になります。我が課にも、定員純減に際するアウトソーシングの話が回ってきました。定員純減に関しては、非常に脅威に感じているというのが率直な感想です。ただでさえ、業務やいろいろな手続きが多くなってきているのに、定員が減らされるのはいかなるものかということ。定員が減れば仕事効率が悪くなるじゃないかと心配です。課室や部単位で、今の定員から減らせるかどうかを検討するだけでなく、業務の効率化も検討してもらいたいです。例えば、物品の購入手続きや管理方法は、必ずしも効率のいいものではないと思います。これだけITを導入しているわりには、単に文書がきれいに打てるようになってるだけで、ネットワークを利用した効率のよい業務(手続き)は構築できるに至っていません。そこを議員の方は把握しているのか、把握してるなら純減の裏にはどういう意図があるのか教えてください。いただきたいものです。
北海道旭川市 35歳～39歳 男 教員	教職員数の削減に反対	現在、教育現場においては、数年前では想像もし得なかったような問題がたくさん起きています。これらの問題を解決するためには、子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細やかな教育を行う必要があります。少人数教育や30人以下学級の実現のため、教職員数の削減に断固反対します。
東京都中野区 35歳～39歳 女 国家公務員	ハローワークの無駄ずかい	ハローワークには雇用情報システムが導入されています。職業紹介に使われていますがこの維持管理費はいくらかかっているのでしょうか。毎月、取り扱い件数など膨大な統計資料が出力されますがこういうデータは全く活用されていません。私たち職員の人件費とシステムの管理費を思うと毎日申し訳なく思います。
千葉県渋谷区 25歳～29歳 男 国家公務員	ハローワークの経費削減について	ハローワークでは、梱包したまま多くの冊子やコンピューター用の帳票類が廃棄処分されます。年間で貨物トラック数台分です。全国ではどのくらい処分されているかわかりませんが、こうして無駄をなくせば経費削減になります。同和対策事業関係の冊子「採用」や助成金関係の説明用パンフレットは毎年、上部組織から配布されますが梱包のまま倉庫に保管され廃棄処分されます。
岐阜県岐阜市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	業務改革のあり方	現在の行政改革の進め方は、削減ありきで定員削減が自己目的化されている。定員削減前に事務・事業のあり方と国民が求める公務・公共サービスを検討すべきである。

熊本県 合志市 35歳～39歳 男 会社員	非公務員型独立行政法人化について	非公務員型独立行政法人化すれば国家公務員の定員は減るが、非公務員型独立行政法人の運営に必要な費用は結局税金から支出されるのであって、直接歳出の削減に繋がるわけではない。定員を減らした、というごまかしの種にしかならないことには反対する。定員ではなく、総人件費でもなく、支出を削減することを最優先に策を練るよう強く要望する。
-----------------------------------	------------------	--

国民からホームページに寄せられたご意見（3月20日分）

山形県山形市 25歳～29歳 女 パート・アルバイト	行政サービスのあり方について	民でできるか、官でできるのかと言われれば、行政の企画部門を除いたほとんどの業務は民でできるのではないかと思います。しかし、全てがそうってしまったときに、行政サービスとはいったい何なのだろうかということが問われるのではないのでしょうか。企業という組織であれば、利潤を追求するのが当然であり、それはつまり、何に対しても利用者に対する負担が求められるのだと思います。全てが自己責任の世界で、とある国であったように「救急車に乗るのでさえも支払い能力の有無を確認される」ようなことでは、私たちは安心して暮らすことができません。パフォーマンス的数字を出して行う安易な削減論はやめていただきたいと思います。
長野県佐久市 55歳～59歳 男 その他	「官から民」でいいのか	ある養鶏会社が、鳥インフルエンザの検体のすり替えを行ったとの報道には、強い憤りを禁じ得ません。命の源である安全、安心の食料を国民に生産、供給しなければいけなはずなのに、利益優先から不正を行っていた。ややもすると会社は利益追求のみに走り易いことは、このことや過去を見れば明らかです。なんでも「官から民」へと進めて良いと思うのは拙速ではないでしょうか。行政機関の定員については、もっと時間を掛けて慎重にやるべきではないかと思います。また、日本は諸外国に比べて公務員数が少ないくらいなのですから。
岐阜県岐阜市 40歳～44歳 男 会社員	定員削減	行政のスリム化については基本的に賛成です。しかし、まず削減ありきというのは明らかにおかしい。真に国民の事を考えるのであれば、まず公共サービスの洗い直しを徹底しておこない、削るべきは削る、残すべきは残すとすべきです。何か数字だけをまず示し、国民の人気取りをしているように感じます。国民はそれほどバカではありませんよ。それに、改革の前に国の財政がここまで悪化した責任を徹底追及すべきです。会社の幹部（歴代内閣や議員）の責任を単純に社員（公務員）になすりつけていませんか？
山形県尾花沢市 45歳～49歳 女 パート・アルバイト	持回の研修会や講演は必要性を考えてして下さい	よく「今年は何々地区の当番なので研修会や講演があります。評議委員の方や関係者は出席してください」ということがあり参加するときがあります。参加して「時間とお金もったいない」と感じる時がほとんどです。それより市民団が主催するのを応援して下さった(チケットを購入して出席するなど)のほうがずっと税金が生きてくるのではとひしひしと感じます。民間の店などでは講習会に行くにしてもお客さんに不便をかけないような方法を考えます。の講演会を優先させるのも大切なときがあるとはおもいますが イベントや講習会研修会の反省会なども公費をつかってまでする必要はあるのか考えていただきたいとおもいます。主催者が持回りだからしなければならぬからしているような事業は納税者からみれば ただの仕事つくりにしのみみえないので本当に必要か考えてからしていただけるようにして欲しいと願っています。私がこんなことを感じるのも民間人が評議委員などになったからだとおもいます。これからはどんどん民間人と公務員が一緒に行動できる機会をとりいれてください。
岩手県北上市 40歳～44歳 男 その他	人員削減	最近、人員削減という言葉をよく耳にします。確かに人が減れば当面の経費削減には結び着く様な気がします。しかし、このところの失業者の増加を顧みると、疑問を感じます。また目に見えない公務は、見た目の削減で社会が良くなるとは考え難いと思います。慎重なご検討をお願いします！
岐阜県揖斐郡池田町 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食品偽装表示について	私は2人の子供の母親です。ですから毎日の買い物で食品の表示には強い関心を持っています。最近も近所のスーパーが偽装表示で新聞に載っていました。他人事と思っていたので、強い衝撃を受けました。不必要な人員は整理すべきですが、安心して食品の買い物ができるように食品偽装を監視する役所を充実させて、不正業者をどんどん摘発してもらいたい。きっと新聞に載っているのは氷山の一角だと思うので、まだまだ手ぬるいと思います。
愛知県名古屋市 35歳～39歳 男 国家公務員	公共事業の安全について	私は技術系の国家公務員です。入省してから工事現場で地元受益者との調整、土木工事の監督などをしてきました。人件費削減によって公共事業の安全性が損なわれないかと危惧しております。これまで、公共事業に携わってきました。地元とは如何に事業費を少なく、要望をくみ取れるか、工事の請負業者とは如何に安く、安全な施設を作るのかをすすめてきました。地元調整、工事の現場確認をしていますとディスクワークは残業です。設計から施工、地元調整まで一つの事業所が担当（外注も含む）行っております。設計業務段階でもチェックしますが、施工段階になりますと施工業者と一緒に再度チェックを行います。この段階で安全性、経済性を再度チェックします。現地在設計段階の想定と異なる場合も多々ありますのでその確認、変更作業も行います。また、外部の検査として会計検査院の検査があります。出先事業所でも2年に一度は会計検査が入り、安全性、経済性のチェックをしています。このような職場では残業が日常化しています。残業代を満額支給されたことなど一度もありません。最近のマンション建設の偽装設計問題は設計・施工・販売の事業主体が移り変わり責任の所在が判らない状況で販売されていました。公共事業では考えられない体制です。設計が変なら施工業者が判るはずですが、事業主体がはっきりしないのが原因だと思われまます。公共事業も効率化の名の下にこのような無責任な体制になるのが心配です。
岐阜県多治見市	地方支分部局等の抜本的かつ重点的な見直し	<岐阜県多治見市意見> 国土交通省砂防国道事務所には、職員の出張等の車での移動のために運転手がいると聞きましたが、事実であれば、そのような部分を廃止すべきと考える。
徳島県板野町	国の人件費削減について	国の人件費削減が叫ばれる中で、公務員の人件費削減について議論されていますが、一言意見を申し上げます。人員を削減することの議論ばかりが注目を集めていると思いますが、注目される点がずれているのではないのでしょうか。国若しくは地方公共団体が行うべき仕事はなにか。国民がすべからく平等にうけるべきことはなにか。こ

30歳～34歳 女 主夫・主婦		れらのことについて十分に議論されるべきと考えます。まず、「国等がなにをどこまですべきなのか」というところのご議論をつくしていただきたいと思います。(だって、究極の話をすれば、首相一人「公」たる人がいれば、あとのことはすべて民間でやれることになっちゃいませんか？外国では、軍隊の民間版みたいのもあるみたいですし。)
長野県長野市 45歳～49歳 男 その他	農業統計	我が家の水田にも、農林水産省の方が坪刈りにこられますが、本当なら水田に入ってほしく有りません。国の調査なので仕方なく許可していますが、民間の人が来たら断ります。
宮城県仙台市 30歳～34歳 男 国家公務員	運輸支局の民営化	現在、検査だけ独立行政法人で、登録だけ国家公務員という中途半端な状態になっている。いずれ登録も独立行政法人になり、最終的に民営化されることは私たち職員も覚悟はしている。ただ、我々も人生設計があるので、どうせ民営化されるのは分かっているので、じわじわと進めるのではなく一気に民営化にさせていただく方が有難いです。
群馬県桐生市 65歳～69歳 男 無職	国家公務員数	私の息子と娘が国家公務員ですが、今、人数を減らすとか言ってますが失業されては困ります。また、ほかの職場と言っても地方にはありません。東京に通うにも交通の便が良くありません。田舎での生活をこわさいてあげてください。お願いします。
北海道神恵内村 40歳～44歳 女 教員	「行政減量・効率化有識者会議」	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため教員数の削減には断固反対します。
北海道 旭川市 55歳～59歳 男 会社員	社会資本整備の遅れ	北海道は開発の歴史も浅く、まだまだインフラ整備が立ち遅れていると思います。そのため経済が低迷し、所得格差が拡大しているのが現状です。したがって今後最低でも10年間程度は北海道特例が維持され、北海道の負担を少しでも軽減し、基礎的な社会資本を整備し、その間に地域の自立を考える猶予が必要と考えています。又小泉首相は、開発局の職員が外務省より多いことが問題だといっておられるが、仕事の内容が全く異なるのに比較すること自体おかしい話だと思います。私たちにしてみれば、北朝鮮の問題や北方領土、大使館の対応問題など国民からみて、何をやっているかわからない省庁と比較してほしくない心境です。北海道開発局は、地域のことを考え大変な努力をされており、今後とも継続されるべき国の機関であると確信しております。
東京都葛飾区 50歳～54歳 男 会社員	定数削減でなく人件費額提示を	民間労働者より給料、賞与、退職金、年金で優遇されている公務員に人数削減を自主的に提示させることは無理と考えます。特に潰れる心配のない公務員では尚更です。私の提案は公務員人数5%相当分の各省庁への財源割り当て削減を強制的に行い、その配分費用での業務運営をまかせるべきです。そうすれば効率化等自分達の給料アップにつながるので必死に頑張るはずで、ただし、人事院勧告等の改正が必要と思いますが。
長野県東御市 40歳～44歳 男 教員	農業に関する統計	わたしは、小学校の教員をしていますが、5年生で農業の授業を行うさい農林水産省の農業経営統計調査に協力しています。調査に来られる方が、国の職員なので、安心して我が家の収入や支出などの個人情報をお教えしています。もし、国の職員で無い方が来られるようになったら、信用できないので調査をお断りします。
福岡県 北九州市 60歳～64歳 男 自営業	人員削減について	公務員の人員削減には反対、人件費削減には賛成、家賃、福利厚生、時間による休暇、などなど、民間では考えられないほど、いろいろ優遇されている公務員さんの人件費はもっと削減しても良いのではないかと。人員の削減は公務員の仕事の縮小につながり、国や各行政の責任転嫁になりかねない。仕事柄役人とは比較的良く接する機会が多いが、仕事振りを見ていると「公務員なんていらない。全て民間でやれるよ」って感じがしてならない、恐らく大半の人たちは私と同じ感じだと思う。この際真剣に公務員制度をしっかりと見直すべきだと思う。
北海道 帯広市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食の安全・安心	国の公務員を単純に減らすだけで財源が確保できるのでしょうか？私達、主婦の立場で申し上げますが、今、牛肉の問題等の食の安全に関わる心配は尽きることがありません。その中で国内の牛肉の信頼確保の対策がとられ、牛一頭毎に番号をつけ、管理していると農水省の人に聞いたことがあります。食の安全・安心は、国がしっかり情報収集し、私達に隠さずに提供してもらわなくてはなりません。そのような行政機関を縮小するのではなく、社会保険庁等の無駄な施設建設はやめさせるべきです。税金なので、国民の食料を提供する行政機関は必要。
北海道大樹町 40歳～44歳 女 主夫・主婦	削減反対	これからの時代、子供たち一人一人の実態に応じたきめ細か教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため教職員数の削減には断固反対します。
神奈川県 相模原市 30歳～34歳 男 教員	効率化とは？	スリム化は確かに大切なことですが、学校教育の実情をまず、ご理解ください。学校現場は既に致命的な人手不足に悩んでいます。不登校、いじめ問題の解決と支援体制の充実、に始まり、登校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要求は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務も厭わずに仕事をしています。しかしながら、まだまだ十分な対応が物理的に難しいのが現状です。そのような実態を十分にふまえた上で検討をお願いします。
東京都墨田区 30歳～34歳	ハローワークの仕事は税金の無駄使いかし	ハローワークには、いろいろなお金の申請に行きます。高年齢者雇用継続給付金、育児休業給付金などですが、お金の支払いは税金の無駄づかいではないのでしょうか。継続給付金はもらえる限度額のために給料を調整したり、育児給付金ももらい終わるとやめていきます。こんなお金は何のために支払っているのでしょうか。

女 会社員	ら	
佐賀県 佐賀市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	十分な話し合いを	私の主人は、「総人件費改革の実行計画」で指摘された重点事項の一つである「食糧管理関係」の業務に地方で携わっています。主人と話をしながら、どうしても納得できなかったので意見を申し上げます。主人の職場はこれまでも何度となく組織を見直し、国民ニーズにあった業務を遂行するために努力をしてきました。特に、農産物検査については、責任の重さを痛感しながらも誇りを持って検査に取り組んでいましたし、家庭の中でも苦労話を交えているんな話をしてくれました。それほどの業務までも手放して組織改革に取り組んでいると聞いています。人員についても、新規採用者はほとんど入ってきておらず減らされるばかりなのだそうです。職場の異動も近隣県まで及んでいるそうですし、主人もこれからは自分も考えなくてはいけないと言っています。また、これからは農業も大きく変わっていくようです。それは農政が大きな転換期を迎えたからだだと主人が話してくれました。このような大切な時期に、今の地方で農政に携われることにやりがいを感じているようです。国が地方においてやるべき事務・事業は必ずあるはずですし、地方からの需要もあるのではないのでしょうか。今回の「総人件費改革」については、削減目標を示して単純にしかも強制的に減らそうとしているように思えます。そこに行政に対する需要は必ずあるはずなのに・・・。高い志を持って職場に入り、素晴らしい先輩から指導を受け、そして何より地域の方々に貢献できたことを主人はとても誇りに思っています。主人のような人たちが地方機関で一生懸命がんばっていることを是非ご理解頂き、職場の方々と十分な話し合いを行って下さるようお願いいたします。
三重県 松阪市飯高町 45歳～49歳 男 教員	総人件費改革への反対意見	公務員定員の純減といっても、何の理由もなく、無作為に純減を図ることには私たちは強く反対します。質の高い公教育を実現するためには、十分な教職員定数の確保が前提であり、教育の充実が叫ばれる今日、現場の実態を踏まえずに教職員定数を減らすことは、日本の公教育を否定することにつながるものです。文科省は昨年秋頃までは、日本の教育を充実させるためには、教職員の数をこれまで以上に確保しなければならないという姿勢でしたが、小泉首相の一言で雲行きが怪しくなり、計画されていた第8次定数改善計画も頓挫してしまうという結果になってしまいました。一個人の意見に周りのすべてが振りまわされていることに非常に腹立たしさをおぼえます。行政減量・効率化有識者会議がそうではないことを願っています。無理なのでしょうが・・・。
北海道雨竜町 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	教職員数	児童生徒一人ひとりの個性を生かし、その地域・学校・児童生徒の実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、30人以下学級や少人数教育が必要だと思えます。将来を担う子どもたちのために、教職員数は、削減せず、むしろ増やす方向で検討していただきたいと思えます。
北海道泊村 35歳～39歳 男 教員	教育関係予算削減反対	子ども一人一人に実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため、教職員数の削減には断固反対します。また、慢性的な超過勤務、病気休職者の増加、様々な社会問題の学校教育への転嫁など、学校は多忙を極め、モチベーションの低下はひどいものである。この現実を無視せず、100年後の国家安泰のためにも、教職員定数削減には断固反対する。
兵庫県 神戸市 45歳～49歳 男 会社員	国家公務員の5%純減について	内閣官房行政改革推進事務局において、国家公務員の5%の純減と総人件費の減少に取り組んでいますが、これについて少々異議を唱えたいと思えます。まず、最近マンションの耐震計算偽装問題、BSE問題など国民の財産・食の安全等が脅かされております。これは、本来中立な行政が行うべき検査等が行革により官から民への委譲が行われた結果、起こるべくして起きた事態であると考えます。なぜなら民間調査機関も利益を求めなければならないからです。当然仕事を沢山取ろうと思えばいきおい検査が甘くなるのは当然でしょう。新聞でも掲載されました農林統計についても、中立的な立場で調査等を行わなければ、客観的で正確なデータが作成できないのではないのでしょうか？農業というものは、ただ作物や木材を生産しているだけでなくCO2の減少、水害などを防止する国土保全など非常に多面的な側面を持っております。農業の正確なデータがなければ農政に反映できず、それでなくてもあまり上等でない農政が、さらに悪くなってしまっているのではないのでしょうか？そもそも、これだけ国の借金が増加したのは今までの政治・政治家の責任が大きいのではないのでしょうか。小さい政府というなら小さな国会も実現してもらいたい。政治家の数は変わらず、国家公務員だけを削減するというのは片手落ちである。国会議員の数でも3割ぐらいの削減は可能と思えます。確かに国家公務員の削減も必要であるでしょうが、まず削減ありきで数値目標だけを設定してもその数値の裏には一人一人の国民である公務員の生活もかかっている。削減、削減では公務員の士気にもかかわってこようし良質な行政サービスにも影響すると思われるので、そのあたりも考慮して進めなければならない問題ではないかと思えます。
福岡県朝倉市 40歳～44歳 男 教員	教職員数削減反対！	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られない。断固反対です。登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分踏まえた上で、検討をしてください。
北海道旭川市 40歳～44歳 女 教員	教職員数	年々情緒年齢が幼くなっている子どもたちの実態があり、一人一人に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。今のままでも膨大な超勤実態があり、精神性疾患による病気休職が周りで多くあり、これ以上教職員定数を削減しては質の高い公教育の実現は不可能です。教職員の定数削減には断固反対します。
茨城県常陸大宮市 45歳～49歳 男 国家公務員	公務員がなぜ悪い	バブルのときなど置き去りで相手にもされなかったのに、今更のごとくなんだかんだ言われてますが、みんな中央の官僚の犠牲でしょう？日本の公務員よりアメリカの海兵隊のほうが大事なんですね。ばかばかしいですね。

<p>福岡県 朝倉市 55歳～59歳 男 教員</p>	<p>一人歩きの数値目標</p>	<p>子どもたちの現実を見て下さい。細やかな手厚い手当が必要なのです。一律の人員削減による人件費改革では、本当に手当が必要な子どもたちが切り捨てられていくのは目に見えています。私たちは、30人学級の実現は近いものだと期待していました。今の子どもたちには少人数学級が必要だからです。ためにする教職員攻撃はやめて下さい。私たちのまわりで問題を提起し続ける子どもたちのことを考えたとき、行き届いた教育こそが保障されるべきなのです。一律の理念なき総人件費改革の再考を求めます。</p>
<p>千葉県 君津市 40歳～44歳 女 会社員</p>	<p>疲れた国民にセーフティネットを</p>	<p>何か事件が起こると、テレビニュースや新聞などのコメントで「政府の責任できちんとやって欲しい」と締めくくられていますよね。私もきちんとやって欲しいと思っています。なのに、その同じニュースや紙面で、その政府の仕事をしている公務員に対して、仕事内容に関係なく一律での削減待ったなし！ というのは矛盾してませんか？ 私にはどうしても、公務員を叩いておくことによって国民にはガス抜きをして、政府自体は仕事を放棄して、いざ困った国民には自己責任でやってくださいね。と言っているように見えてきます。そもそも、有識者会議の方々は、民間移行したら得をする人達ではないのかな？ 民間移行で勝ち組は益々勝ちまくるのでしょね。私はこれからの格差社会では今まで以上に、中立でお金抜きでやってもらいたいサービスを必要とする人達が大幅に増えると思っています。今いる公務員は、そういう意味で国民の財産です。本当に必要無くなった部門があれば、必要とされる部門へ異動してもらおう等のシステムを作ることが、今必要なことなのではないでしょうか？ そのためには、国民の声が反映できるスウェーデンのようなオンブズマン制度を導入するなど他にやることがあるのではと思います。私達、民間人は、この弱肉強食のリストラ社会でボロボロになっています。だからといって公務員叩きで誤魔化されるほどバカではありません。疲れ切った国民にちゃんとセーフティネットを作ることが、今やるべき事だと思います。</p>
<p>岐阜県高山市 30歳～34歳 女 パート・アルバイト</p>	<p>公務員の姿とは？</p>	<p>私は、店舗に勤めている一主婦です。公務員は土日祝日が休日であらやましいかぎりです。仕事の都合上、平日に何うことが難しいのですが、時間休をとってお邪魔する事が多々あります。昔と比べて、たらいまわしされる事も無く、親切に対応して頂き感謝しております。これが、公務員の削減が進み、地方の行政機関が切捨てとなると、今後の行政サービスが低下するのではないかと心配しております。机の上だけで行政サービスが提供できるのでしょうか？ 霞ヶ関より地方の行政機関を充実させるべきだと私は思います。国民の声が良く届く地方行政機関は今後とも絶対必要だと思います。ただし、働かざるもの食うべからずで...</p>
<p>岐阜県各務原市 55歳～59歳 男 その他</p>	<p>スリム化は</p>	<p>まず、地方行政から。 だめな地方行政に任せれば、更に悪化するだけ。社会保険庁が良い例です。社会保険庁の職員全員の脳みそを入れ替えなければ、変わらないのと同じです。小泉政権の人任せ対応では、行革ではありません。</p>

国民からホームページに寄せられたご意見（3月21日分）

<p>岐阜県 大垣市 40歳～44歳 女 無職</p>	<p>人員削減という 考え方について 一考察</p>	<p>以前にも送信させていただいたと思いますが、今のご時勢に逆行することと全く逆に、単純に公務員の削減という考え方に疑問がございます。なぜならば私は、国の仕事（管轄も含む）をしたくて会社を辞めた者ですし、その意欲や熱意等も含め、年齢が高くて無理かと思えることや中途採用であっても、遠隔地に在住しておりなかなか信頼されないハンデがあるも挑戦しつづけ、それでもあきらめないほどの情熱をもち、獲得こそしておりませんが、単純にこの改革をおしすすめられることを懸念いたしております。削減は無駄な仕事を減らし効率よい仕事をしていくことではないかと思うのでございますがいかがでしょうか。私は40代ですが国での仕事をしたく切望しておりますので総務省の方や内閣府の方のご理解をいただきたいとねがっています。削減という思考からはずれ、売り込みをさせていただき、大変失礼いたしました。</p>
<p>北海道 札幌市 30歳～34歳 男 国家公務員</p>	<p>北海道開発局の 実情と要合理化 部門職員に対す る早急な意向調 査を</p>	<p>私は、国土交通省北海道開発局に勤務する一職員です。開発局は、もはやその役割を終えています。ですから、今後の北海道における社会資本整備は、北海道庁が一体的に行うことが最も効率的です。しかし、北海道局・開発局の旧北海道開発庁採用の種採用組、いわゆる開発キャリアと、その者にかわいがられて出世した種・種の一部の者たちが、自分の居場所及び天下り先を確保するために反対の意思表示を見せているのです。また、労働組合である全開発労働組合の専従幹部も定員が削減されれば、運営原資である組合費収入がなくなり、自分たちの生活が危うくなるために、北海道局・開発局当局と歩調を合わせて、反対しているのです。一定の社会資本整備がなされた今、なぜ、北海道で今後も開発局が必要なのか、説得ある説明が幹部等からなされたでしょうか。資料ではとやかに示していても、現場では非効率な事務・事業が蔓延しているのです。有識者会議に示した資料は、計画上の理想論であり、現場では二重行政のもたらす弊害が、至る所にはびこっています。北海道局・開発局及び組合は、国民・道民に対する行政サービスの低下を理由にしていますが、それは単なる隠れ蓑に過ぎず、実は当局及び組合幹部は、自分たちの保身だけを考えており、現場で働く私たちや国民・道民のことなど、これっぽっちも考えてはいないのです。小泉総理は、「何で開発局に6千人以上もいるのか。」と発言されていますが、全くその通りです。開発局に在職している職員や非常勤職員の中には、病気を理由に長期休暇している者や休みがちの者、休暇もとらず慢性的に遅刻してくる者、昼休み前なのに昼食をとる者、通信販売等の外部の者を勤務時間中に呼んで私用の用事等を済ませている者、突然長時間にわたって無断でいなくなる者、職員同士で仕事以外の話を何時間もしている者等、枚挙にいとまがありません。このような職場状況なのですから、2千人減らしても業務処理に何ら支障はありません。さすが小泉総理です。おっしゃる通りです。私は、内部で非効率な業務処理及び意識改革を行おうと努力しましたが、所詮はひとり、異端児の扱いを受け、全く何もできませんでした。私は、この段階で開発局に見切りをつけ、新たな道に進もうとした時に、この話が出て参りました。このような状況ですから、行政改革推進法案を一日も早く成立させてください。開発局では、毎年11月に人事異動に対する意向確認のための身上書を提出させていますが、私のように見切りをつけ、一日も早く他省庁等で本当の意味での行政サービスに従事したいとバタバタしている者もいますので、他省庁等への転出表明をする場としての意向調査を早急に行い、来年度とは言わず、今年度中途でも配置転換の人事異動を行うよう、全政府的な見地からの取り組みと関係省庁への指示を行ってください。これを早期に実行することこそが、国民のための行政改革になるのです。</p>
<p>三重県 名張市 45歳～49歳 男 教員</p>	<p>教育現場に対す る条件整備</p>	<p>子どもたちを取り巻く社会状況、特に安心・安全については厳しいものがあります。教育現場は、そのような中、保護者の個々の期待に応えるべく教育活動に邁進しております。そして、子どもたち一人一人の実態に応じたいきとどいた教育を実現するためには、少人数教育や30人学級が重要です。教職員数の削減は現場の実態を全くご理解頂いていないのかと落胆せざるを得ません。わたしたちも教育のプロとして、子どもたちの教育を保障するために昼夜、時間をいとわず子どもたちと向き合っています。しかしながら、現状の中では、今のままでも限界を感じ、悔しい思いさえもつこともあります。わたしのまわりでも、指導力があるが故にこれまで以上の心身の疲労により耐えられなくなるものもいます。このままでは教育の危機としかいいようがありません。教職員が意欲的にゆとりをもって働くことができる条件整備が必要であることは明白です。安易な数あわせのみの削減には、納得できません。どうか現場の実態を実際にご覧になり、教育にとって今何が必要なのかを考えていただきたいと思います。</p>
<p>埼玉県 鳩ヶ谷市 40歳～44歳 男 国家公務員</p>	<p>国家公務員の削 減について</p>	<p>私は地方出先機関の末端で働く国家公務員です。今回、農林水産省の大幅人員削減が求められていますが、これからの日本農業が心配です。ただでさえ農山村は高齢化や後継者不足で衰退しているのに、それに合わせるように農林水産省の職員を減らすのではこれからの農業はどうなってしまうのでしょうか？。これから日本農業再建のため「新たな食料・農業・農村基本計画」を決定したばかりなのに、なぜ計画実行のための人員を減らすのでしょうか？ 農業は国の礎であり、食は衣・食・住において最も重要なものです。現在のカロリーベース自給率は40%程度で、海外からの食料輸入がストップしたらと思うと恐ろしい数字です。アメリカ牛肉の輸入がストップしただけで国内は大騒ぎです。国民は食の大切さや安全を強く求めているのではないのでしょうか？ 小さな政府づくりで、無駄を省き、民間へ任せるものは任せていくことは大切だと思います。ただ、海外や他省庁と比べて農や食に携わる公務員を減らすことには納得できません。日々、現場で農業生産者と接していますが、多くの方が65～75歳で体力の限界を訴えています。後継者も少なく、今から担い手を育てていくには時間がかかります。どうか農林水産行政を軽んじることのないようお願いいたします。</p>
<p>岡山県岡山市 35歳～39歳 男 国家公務員</p>	<p>国がやるべきこ と</p>	<p>議論されている内容は的を得ていると思われるところもあると思います。国が本当にやらなければならない事業は何なのか十分議論していただきたい。</p>
<p>愛媛県 松前町</p>	<p>官僚の定員を減 らせ</p>	<p>一般公務員の定員を減らすよう議論されていますが、最近の行政サービスの低下が顕著に感じられます。そして、人件費も減らされているように聞きました。それに対して官僚のポストは減らされず、まして、賃金が減らされないということは矛盾も甚だしい。こちらが先ではないか。</p>

35歳～39歳 男 会社員		
北海道標津町 35歳～39歳 女 教員	定員削減について	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため教職員数の削減には断固反対します。
長野県長野市 50歳～54歳 男 その他	農林水産行政について	私の家では、お米づくりをしています。水田は、自然のダムとなり、国土保全や洪水防止等たいせつな役割をはたしています。また、BSE問題をはじめ、食の安心・安全も生活していく上で重要かと思えます。そういった意味でも農林水産行政は必要なものと認識しています。そして、農林水産業が発展するような施策をしてください。
北海道 雨竜郡幌加内町 30歳～34歳 男 教員	未来ある日本のために	現在の日本の経済状況からすると、公務員の削減は仕方がないことだとも感じます。しかし、数だけの調整に過ぎず、実際的な業務の見直し、適正な人員の配置などがないがしろにされているように感じます。学校教育現場も然りです。未来を担う子どもたちに適切で必要十分な教育環境を作り出せるよう、教職員の削減、数合わせだけの削減は認めたくありません。決断が必要ではあると思いますが、削減をするのであれば、今一度、本当に削減が必要なのかどうなのか、数だけでなく実質的な見直しをしていただきたいと思えます。
石川県 かほく市 45歳～49歳 男 国家公務員	安全・安全神話を取り戻そう	国民からの意見を一部読ませて頂きました。皆さん自分の仕事事情と比較して単純に削減に賛成のようですが、それでは自分と公務員を比較しての批判であって、一部地方、国家公務員の定時退庁や業務態度が批判の一因と考えます。(そのような業務は見直すべき) 知って欲しいのは、多くの国家公務員は、国民の安全・安心を守るために地味な業務ですが現場調査・検査や書類チェックに明け暮れ毎日遅くまで残業し、数年過ぎれば他県へ転勤でそこでも同様に業務、残業しています。国家公務員削減賛成の多くの方は、安全で平和な家庭、国を守るためにはならないことに気が付いていないようです。最近、頻繁に発生しているの事故、事件「偽造建築、不正車検、談合発注、税金・社会保険不払い、BSE、鳥インフルエンザ等」の原因は、公的検査職員の不足や民間への委託から利潤追求による手抜きが殆どです。例えば、私達国家公務員建設関係技術職員であれば偽造建築は直ぐに見抜けます。現に公共工事では、あれほどの安全率が低い構造物は発生しておりません。国民が、以前のように安全で平和な国で生活出来るようにするためには当然行政のスリム化も必要ですが、公的機関のそれぞれの専門技術職員を確保し、公平な立場で検査すれば安全という絶対神話を取り戻せると思えます。安全な食生活、安全なライフワーク、安心できる老後のために日夜、地味に頑張っている国家公務員も多くいますので一度、地方局、事務所へ出向き皆さんの目で確かめてください。
愛知県刈谷市 50歳～54歳 男 会社員	警察官、刑務官への配置換え	人件費削減のためには、リストラは避けられませんが、どうしてもリストラが出来ないのであれば、警察官、刑務官へ職員を配置換えすれば良いと思う。今、日本は米国と同じように大変治安が悪くなってしまいました。路上強盗などは無い日はありません。その理由の一つに検挙率の低下があります。有り余る行政職の事務職員を人数の足りない警察、刑務官に配置換えすれば、税金もずいぶん助かると思われれます。
群馬県富岡市 40歳～44歳 男 国家公務員	公共サービスのありかた	今現在、騒がれている公務員の定員削減ありきの考え方に疑問を持っています。公務員になりたての頃、研修などで、「公務員は、国民の奉仕者であり、公共サービスを提供者である」と言われた事があります。そのことを、今まで忘れずに仕事をこなしてきました。これ以上の定員削減は、公共サービスの低下につながり国民にとっても有益ではないとかがええます。もう一度、国民の側にたった視点で公共サービスとは何か考え実行してもらいたいと思えます。
北海道帯広市 30歳～34歳 男 教員	教職員数の削減反対について	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠だと思います。そのためにも、教職員数の削減は現実には合わず、決してあってはならない方策だと考えますが、いかがでしょうか？
北海道 中川郡幕別町 60歳～64歳 男 無職	国民のための政治を	総人件費改革の実行計画について、私見を述べさせていただきます。地方における国の行政機関をみるに、国家公務員が必要以上に多く配置されているとは思えない。単に5%の定員削減ではなく、人件費を下げるべきでないか。(地方の有効求人倍率は依然として改善されていなく、仕事をしなくても就職出来ない若者が多すぎる。) 私は昨年3月定年退職したのですが、雇用保険受給が210日から150日に変更されていました。それ事態納得出来ませんが、更に許せないことは、国民が納めた雇用保険が建物・無駄な施設に使われていることです。こんなことから受給日数が減れされることになるのです。社会保険も同じです。許せません。自動車特定財源の一般財源化や特殊法人の廃止など、以後無駄なお金を使わないように是非実現して下さい。
栃木県 真岡市 35歳～39歳 男 国家公務員	総人件費改革	国家公務員の純減は、公共サービスの低下を招き、生活弱者の切り捨てにつながります。現在の日本の国家公務員数は、世界先進国と比べても極めて少ない状況です。高度福祉社会を目指す日本にとっては、公務員を減らすのではなく、むしろ増やすべきだと思います。中でも、農政に携わる国家公務員を充実することが喫緊の課題の一つです。世界の食料は、近い将来不足するでしょう。食料の輸入大国である日本は、これまでのような食料輸入ができなくなるでしょう。食料は人が生きていく上ではなくてはならないものです。日本の農業を改革し、再建しなければなりません。そして、自給率を上げることが重要です。日本の国策として真剣に考えるべきです。公務員を減らすことばかり考えていると日本は崩壊します。今、何が必要か考え、公共サービスを充実させることです。日本を公平・公正で安心して生活できる国にするべきです。
長野県松本 50歳～54歳 男 教員	会議のメンバー構成に疑問あり！	現場実態を見ようとしてもしない、机上の空論での会議運営と会議のメンバー構成に疑問があります。メンバーに実際に現場で働いている人間が一人もいないじゃないですか！！減らすことしか考えていないメンバーでは、結局、机上の数合わせが関の山でしょう。こういう、会議こそ、公平なメンバー構成が必要なのではないのでしょうか。

群馬県 高崎市 45歳～49歳 男 その他	行政機関側の皆さん、負けないで頑張ってください。	国の行政機関の皆さんが、使命感を持って国民生活をしっかり守ってきた実績を見ようとししないで、ただただ数合わせの議論を繰り返しているこの会議。行政機関が今まで責任をもって取り組んできた仕事は、金儲け第一主義の民間では担えない、大切な仕事です。この会議のメンバーは、国民の代表ではなく、いかに民間会社の利益を高めるかしか考えていない、危険な構成です。ほんとうの国民の利益など考えていません。不当な物言いに屈せず、行政機関のみなさんは胸を張って、大切な公共の仕事を守ってください。
神奈川県横浜市 45歳～49歳 女 教員	教職員の確保	出勤すると朝湯沸しでお茶をわかし、職員室へもっていくボランティアをしている教員がいます。管理職に電気ポットの購入希望をだすと、省エネ、予算削減を理由に渋ります。PCは共有で順番待ち、夏は暑くて35 冬は省エネで暖房をひかえろ(廊下や体育館は冷蔵庫) 学校医は年間3回くらいの出勤で50万? IT化をすすめる? 子どもに英語教育? 防犯対策? 教職員定数削減? まともな教育ができるでしょうか? 学校現場の実態を十分に把握し、ご検討ください。
岡山県倉敷市 40歳～44歳 男 その他	他にも手をつけるべきものがあるのでは	総人件費改革は、国の財政建て直しが目的だと思いますが、財政支出の中で、国民の生活に無くてもいいもので無駄なものがあると思います。その一つとして道路があるかと思えます。道路はもう十分に整備されており、早急にしなければいけないものではないように思います。国債を発行していながら、いいかげんにこういった無駄をどうにかしてほしいと思います。総人件費よりもこちらの方が本来なら手を付ける優先度が先なのではと思います。手が付けにくいからといってほっておくのは改革をやっていないのと同じです。
宮崎県 宮崎市 40歳～44歳 男 国家公務員	事務・事業に見合った人員配置	私は、宮崎県に勤務する国家公務員です。皆さんから寄せられたコメントを拝見すると、行政減量・効率化に対してかなり厳しいご意見が多い事を痛感しています。私は、就職をする時点で、たとえ給与が安くても国民の公僕として仕事のできる今の道を選びました。しかし、一般国民の目には、仕事が安定している上に高給取りとしか見られていないようです。おまけに、「仕事は怠慢、高飛車な言い方、こんな公務員はいらない。」とはっきり言われています。国の財政が破綻寸前の今、公務員の削減を図り、少しでも赤字縮減に寄与することには絶対反対ではありません。しかし、そのやり方に問題があるように思います。おおかたの公務員は、一生懸命仕事をしているつもりです。一般企業からすると生ぬるいのかもしれません。効率が悪いのかもしれません。しかし利益が伴わないかわり、精神誠意仕事をするのできちんとした仕事、皆さんから喜ばれる仕事を心がけ、毎日あくせくしています。中には、ご指摘のあるように極一部の公務員によるふしだらな行為があり、全体の印象を下げてはいますが、職員同士、チェックをしながら正すべき所はただし、不信感のもたれないよう努力しています。今回の行革推進については、不足する部門に職員を移す計画が出されています。国民にとって今、必要とされている仕事をきちんと整理し、事務・事業に見合った人員配置をすることこそが重要であると思います。
広島県東広島市 30歳～34歳 女 国家公務員	子を持つ親の意見	今消費者が関心を持っていることは、最近ではアメリカ牛肉輸入などいろんな食品事件等がおこり、食に対する安全安心がとても重要となっている。そのような中、国の人件費を削減を考えているが、国民は必要としている機関までも削減してほしいとは思っていない。私個人の考えだが、やはり農林水産行政の充実をはかり、消費安全業務の確立をしていかねばならないのではと考える。やはり、子供を持つ親としては、安心して国産ものの野菜や米などの食品を食べていける国になってほしい。
熊本県八代市 35歳～39歳 男 国家公務員	削減ありきでいいのか	今回の行政改革事務局の提起は、個々の政策に対し何ら検証、検討を加えたものではなく、人件費を削減するため、組織の削減ありきになっているのではないかと。「事務局」の提言の内容は、国として国民生活に必要な政策目標を持ち、国の責任を果たすべき役割を全く度外視しているのではないかと。「小さな政府」といわれるが、欧米に比べると公務員の比率は低く、削減削減で十分な行政サービスが行れなくなるおそれがある。特に地方おける出先機関については、削減の対象になっているが、地域に密着した業務も多く一概に削減・民営化になじまないものも多いと思われる。「削減」と言うのは簡単であるが雇用も含めた様々な問題がある。慎重に、また十分な精査をお願いしたい。
鹿児島県 鹿児島市 45歳～49歳 男 国家公務員	有識者会議	有識者会議でのやり取りが公開されていますが、省庁のヒアリングでは省庁説明のほかは議員さんの意見だけです。議員さんの意見に対して省庁側は回答していないのでしょうか。回答しているのであればそれも公開すべきではないでしょうか。片方の意見だけ公開するのはフェアではありません。構造改革は新たな構造問題を作りまし。格差が拡大しつつあり、そのことが社会不安を増大させていることを皆がはっきりと自覚し始めました、きちんとした公共サービスを確保しないまま公務員の数だけを減らして公務員に支払う税金は減っても、それだけでは財政赤字は改善せず、逆に社会不安が拡大して結果的には社会負担は大きくなってしまおうと思います。日本社会をどんな社会にするのかという議論がされていません。壊すだけの議論では日本社会の将来はありません。
熊本県 熊本市 35歳～39歳 男 自営業	行政改革と農村と今後の社会のあり方について	行政改革の名の下に公務員の人減らしが進められようとしています。公務員の不祥事、天下り等いろいろ言われる中確かに一理あるものだと思います。公務員諸君には襟を正して頂きたいです。ただ、それだけでいいのでしょうか? 私は農家の長男でありながら勤め人をし食べていくだけの農業を営んでいます。本来なら家業を継いで農業をやっていかなければならない自分が言うことではありませんが、農村の未来を明るくするような政策を期待したいです。今、大農家を推進するような政策がとられているようですが昔から農村はある種の共同体として成り立ってきたと思います。大農家、小農家混じって助け合いをする中で成り立ってきたのが村社会です。私ももみすり作業等見てきましたし経験もしてきました。今は、農家の数も減り各作業もそれぞれ行う場面が多いのも事実ですが、まだまだ共同意識は残っています。それは小農家の協力があって初めて維持されるのが事実だと思います。区役と言いますが各種作業を共に行ったりします。決して大農家ばかりでは成り立ちません。今世の中全体が、勤め人も含めて人減らしの嵐が吹き荒れています。自分で食べていく自営業等守り育てていくのが国策としてふさわしいのではないかと考えます。人が余れば治安が悪くなり犯罪が増え、盛んになるのは警察や刑務所ばかりではありませんか? 本末転倒といえると思います。今後は、各分野の人々が安心して暮らせるような世の中のしくみが必要だと思います。公務員も民間の人もお互い懸命に手を合わせて問題に取り組んでいく必要があると思います。足の引っ張り合いをしても世の中は決して良くはなりませんよ。地域の中に官公庁があるのは身近な相談窓口としてありがたい面もあるのですが、どんどん無くなっていますね。なんでもかんでもなくしていくのは反対です。公僕としてもっともっとがんばって欲しいです。でもくれぐれも公務員諸君には襟を正して欲しいのも事実です。特に高級官僚と呼ばれる人達に!
秋田県	選択と集中は必	5%削減と人を先にあげていますが経費はどうでしょうか? 新たな建設はしないとしていながら現総理任期中に建設されている建物はありますか? (公共交通設備等以外で

大館市 40歳～44歳 男 自営業	要	す)国会議員さんたちもせっかくの公共交通機関優遇をきちんと利用していますか？人に手をつけるよりまずは経費削減と権利の有効活用が先だと思います。人は士気を下げ無いよう良質な公共サービス提供の向上維持のためにも最後の手段だと思います。また、地方に国の施策を伝えていただくためにも情報は心も必要なのです。ネットだけでは分かりません。私も何かと気軽に聞きます。人の削減はまだ早いと思います。
北海道 清水町 30歳～34歳 男 教員	質の高い公教育へ	これからの日本を担う子どもたち。そんな子どもたちと関わっている教育現場にも「減量・効率化」というものが当てはまるのでしょうか。今、教育現場では、多様化する子どもの実態をいかにふまえ、一人ひとりをどう育てていくかが求められています。そうした、実態に応じたきめ細かな教育を実現するために、例えば少人数教育や30人以下学級の実現を図ることなどが考えられます。その場合、「減量・効率化」とは反します。少人数指導や30人以下学級の実現のためには、教員の確保が必要です。効率的に子どもに接するのではなく、一人ひとりにより深く関わることで実態にふさわしい指導も可能になります。今、この国の教育には質の向上が求められています。それは社会全般の出来事を見ても明らかです。昔の子どもが今の社会を作るのです。そうしたことから、「公務員」と一括りにして、この「減量・効率化」を考えてしまうのはいかがなものでしょう。それぞれの職業(職場)の実態を十分に把握した上で、客観的に「余計なものは縮小または廃止、必要なものはしっかりと確保していく」。そういった判断が必要だと考えます。将来を見据えた判断に期待しています。
神奈川県 横須賀市 30歳～34歳 男 教員	きめ細やかな教育の実現	・子供達一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育の実現には、少人数教育や30人以下学級が必要です。教職員数の削減は保護者の方の同意も得られません。断固反対します。 ・登下校中の子供達の安全、地域保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも日々の超過勤務もいとわず仕事しています。そのような実態をふまえた上での検討をお願いします。
北海道幕別町 35歳～39歳 女 教員	教員の定数削減について	こどもたちひとりひとりの実態に合わせたきめ細かな指導を実現するためには、少人数学級での教育が必要である。1学級30人以下での学級編成が不可欠と考える。そのため、教職員定数削減には断固として反対します。膨大な超過勤務の実態の中、精神疾患による病気休職者が近年増加している。多くの職場での実態の訴え、教職員定数削減に反対する。
山口県田布施町 35歳～39歳 女 主夫・主婦	公共サービスについて	マスコミなどでも公務員の削減が大きく取り上げられていますが、公共サービスの低下になるのなら考えていただきたい。
東京都 練馬区 50歳～54歳 男 国家公務員	公共職業安定所と会計検査	安定所では会計検査院の会計検査を毎年受ける。この検査のため安定所では多大な時間と人員を当てている。たった一日の検査のために年間を通して担当者を数人つけている。直前の準備ともなれば数名がかかりきりで書類の点検を行う。検査当日ともなれば労働局からの随員と安定所長以下が出迎え多数の職員が掛かりきりで一日を過ごすことになる。安定所の検査を担当する労働検査官は昔から「格式が高く礼儀を重んじる」というから接待も大変である。同じ公務員でありながら何がいまだき格式や礼儀がどうのと思う。日常業務はそっこのけで検査官の接待に当たる。こんなことが出来るのも安定所の人員に余裕があるからである。問題は検査の中身である。検査対象は雇用保険基本手当と特定求職者雇用開発助成金の二つだけである。一つ目は雇用保険受給者が自己就職した際就職年月日が正しく申告されているかどうかを調べる。二つ目は支給した助成金に受給資格があるかどうかを調べる。毎年この二つの助成金と給付金の検査を受けるため安定所は年間を通して多大な時間と人員をあて、会計検査院は決まりきったことを形式的に調べる。こんなばかげたことが30年以上も続いている。時代に即応した業務は何なのか。安定所は今何をなすべきかを厚生労働省及び会計検査院は真剣に考えてもらいたいものである。
熊本県 熊本市 40歳～44歳 男 自営業	国の行政機関の総人件費改革	国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させる、いわゆる「総人件費改革」に関し、最近将来を見据えたときに不安を覚えるようになりました。国の将来に今回の件で不安を抱いている国民が少なからずいることも考慮したうえで、メリハリのある改革を進めていただくよう要望します。世界的にも国など公共的な役割を果たす役人の数は日本は他国に比べてその割合が低いといわれています。また、最近国民の健康や安全を脅かすような事件や事故が多く発生していますが、その原因は行政の果たすべき役割が十分果たしていない状況も一つの要因としてあると思います。国は何が事故があって始めて小手先の対応で対処しているとしたかと思えない状況が最近特に目立つ気がします。私は、国は国民の健康や安全を守る義務があり、それをその場その場を対処的に進めていくのではなく、将来を見据えた政策の展開が急務であると強く思っているところです。こうしたなかで、「国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減」との方針が示されています。今の国の財政状況を考えたとき支出の削減の抑制は必要不可欠であり、不要な支出は削減し必要な部分に投入することについて必要と思います。しかし、その場合国民の健康、安全をまったく無視した削減ありきの改革であっては絶対いけないと思います。特に私たちが生きていくうえで必要不可欠な「食」について今最大の不安を持っています。日本の食糧自給率が40%で先進国中で最低の水準であり、BSEや鳥インフルエンザなど不安が増大しています。安全で安心な「食糧」を安定的に自国でまかなう事は、どんな軍事的な武器を持つことより最大の国の防衛になり、また国民の健康や安全に寄与することになると思います。国はこうした対策を早急に対応すべき部署を早急に充実しながら、施策を進めていただきたいと思ひます。
秋田県 35歳～39歳 女 医療福祉関係	公務員を減らして安心安全を担保できますか	社会は弱肉強食の格差社会、食品偽装、耐震偽装などすべてにおいて言えることは安心・安全担保が崩れていることではないですか？儲かるためには手段を選ばない企業がある一方それを見抜く公務員(監視者)が少ないのではないのでしょうか？また国民にしてみれば法律やコンプライアンスは身近になく、いわゆる行政サービスは低下していきのではないのでしょうか？特に私のような消費者は住む周辺の店舗で買い物することから、選択肢は限られてきています。いろんな法律もあるかもしれませんが、もしその企業がコンプライアンスを遵守していなければそこ住む消費者つねに犠牲になるのではないですか。昨年、テレビでアサリや里芋の偽装が報道されたことがありました。その手口は非常に巧妙で消費者として不安に思います。またBSEについても同様に思っています。食料品の監視を担当している公務員を減らす方向で考えているようですが、何かがおかしいと思います。人件費がかかることは、それはそこに仕事や国民が求めていることがあるからこそ公共の仕事が発生しているはずで。小さい政府をうたったとき、人を減らす前にこ

		の国のビジョン（特に安心・安全）を示すべきであるのではないですか。どうか安心・安全の担保を減らすことなく逆に強化をお願いします。
徳島県徳島市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食の安全・安心は国の責任で	BSEに関わるアメリカ産牛肉の問題、食品の偽装表示等食の安全・安心に関する報道をよく耳にします。「安全は数値で」「安心は信頼で」と言われるが、今の日本は安全・安心が崩壊しつつあります。家庭をあずかる者としてとても心配です。私たちが口にする食べ物は、国が責任をもって監視し、信頼できる国にしてほしいと思います。
山梨県北杜市 35歳～39歳 男 国家公務員	数ありきの削減は納得できません	今、何故、公務員ばかり責められるのでしょうか？ 財政が厳しいからと言って、そのスケープゴートにされている気がしてなりません。「官から民へ」とは聞こえはいいですが、そもそも公的機関というものは「民」で出来ないから中立的な立場で公平な判断をするために設置してあるのだと思います。歴史的経過を考えれば幾多の変遷はあるにしても、それを全てリセットするかのようなのは危険な考えと思わずにいられません。万が一の際は、その責任は誰が取るのでしょうか？ まずは数ありきではなく、その仕事はいかなる理由で必要なのかということをよく考えてください。それから懸念されるのは人員について、地方出先機関から減らされていくことです。地方はいらぬと言っている方もいますが、国を木に例えれば「幹だけで枝はいらない」ということになります。果たしてそれで木は生きていけるのでしょうか？ 昨今、地方へ権限を委譲しているなかで、中央集権的なこの考えは逆行していないでしょうか。各行政機関は、度重なる定員削減をして努力をしています。厳しい意見を肝に銘じることは当然ですが、今会議の検討は公務員パッシングをすることにより、我が国の抱える問題を先送りにして国民の目をそらす目的であるような気がしてなりません。最後に公務に携わるものとして士気にもかかわることから、拙速な判断とならないよう十分な検討をお願いします。
福岡県福岡市 30歳～34歳 男 地方公務員	「公」の心について	私は、福岡に住む地方公務員です。私は、就職する際に、民間企業に進むより、より直接的に社会のためになり、さらに、故郷のためになる仕事と思い、公務員の道を選びました。今、民間の方が身を切って、コスト削減に努めているのは、私もよくわかります。もし、合理的で納得できる基準があるならば、見直しもやむを得ないと、個人的には思います。私自身は、公務の仕事に対して、良心というか、使命感というか、そういった「公」の心をモチベーションにして日々働いていると思っています。昨年地震があった際は、別居の自分の親は被災しており、また、自分の妻子を気にしつつも、職場に駆けつけました。当然のことです。それは自分の利害を考えたものではありません。使命感のようなものが私をそうさせたと思います。多くの職場の仲間も同じだと思います。これらの心は、日々危険な任務と背中合わせにある警察や消防の方々を初めとして、公務で働く多くの方が持ち合わせているものではないかと思えます。そういう「公」の心はなかなか効率性で測れるものではないし、ましてや給料で左右されるものではありません。私自身は、そういう「公」の心をもって、今後も仕事にあたるつもりですし、たとえ給料が下がっても変らない心づもりですが、心配なのは、今回の議論で本当にそういったことが議論されているのかということです。民間企業のように給料の処遇を変えるという発想だけでは不十分だと思っています。私が、一番懸念するのは、社会全体が効率性という尺度を優先する余り、公務員という仕事において最も必要な「公共心」や「使命感」といったものが過小評価されてしまうことです。効率化は必要ですが、公務員の仕事を支えるそういったモチベーションにまで踏み込んで議論する必要があると思っています。それらは、なかなか数値化できません。社会全体がに効率性を求めていますし、皆の価値観がこれだけ多様化した今、規範意識だけを強調するのは無理があるのかもしれない。時代によって変わるべき価値観もあります。しかしながら、公務員という仕事を根底的に支えているのは、何時の時代も変わらない「公」の心ともいうべきものだと思います。
埼玉県深谷市 70歳～74歳 男 無職	委員のレベルに疑問	今までの各委員のやりとりを読ませてもらったが驚いた。委員のレベルが低すぎる。もっと各省の実情なりを勉強してから臨むべきだ。素人の私が読んでもあまりにもひどい。私は元民間ですが公共性部門の人員は絶対に必要です。欧米に比べて日本は公務員の数は極端に少ないというのではないですか？ なぜそれを国民に知らせないのか？ 意図的ですね？ 国民に知らしめずにいて、しかも中身の検討もなしに「とにかくただ人を減らせ」などめちゃくちゃです。しかもセコム会長など民間の委員ばかりでの主導の会議では「民間が良い」「公務員は減らせ」の結論に決まってるでしょう？ こんな進め方はだれが見てもおかしいでしょう。企業のためばかりで国民のためになるとは思えないです。「何でもかんでも民間に」では国は存在しなくなりますよ。
愛知県 30歳～34歳 男 会社員	確かに	公務員の知人とこの前話をした時に、官から民への流れに抵抗する公務員に行革推進会議で「そんなに民間が信用できないのか」と一喝してた人がいたと聞いて、その知人は「姉歯の耐震偽装見ただけでも民間が信用出来るか」と言っていたのは笑えた。確かに公務員も問題ありだが、最近の儲け一辺倒でモラルがない民間も信用はできないなあ。うちの会社も金のためだったらなんでもやりそうだし。官から民て言ってもどうせ派遣社員とかを安い賃金でこき使って、民間経営者が自分達の私服を肥やすだけだよ。
東京都千代田区 45歳～49歳 男 国家公務員	府省の廃止について	行政の減量化を図る上で、新たな府省の再編が避けて通れないものであることは、官邸の諸兄の共通認識であると存じます。そこで、霞が関の国家公務員として自ら提案させていただきます。我が経済産業省はその政治力によりほぼ無傷のまま先の省庁再編を乗り越えたわけですが、果たしてこの省が今後も必要であるかは甚だ疑問であります。高度成長期以降、通商産業省不要論が声高に叫ばれ、廃止すべき省庁の筆頭に常に掲げられてきた、我が省ですが、自らその所掌とは関係のない業務（例えば先の商用再編など）を作り出すとともに、産業界との結びつきも生かして生きながらえてきたところでもあります。しかし、民間がこれだけ成長した現在にあって、その存在は民間企業の足枷以外の何者でもありません。官から民への流れが加速する今こそ、この足枷を打ち破る好機であります。このさい、思い切って経済産業省を解体すべきでしょう。無論、現在にあって必要な業務は残っています。そうした業務は、関係の深い他府省に移管することができるとでしょう。例えば、通商政策局や貿易経済協力局など海外との通商交渉・経済協力であれば、外務省に通商部を設ければ事足りますし、安全保障上の貿易規制や貿易審査であれば財務省税関や農林水産省の防疫部門がその役割を担えます。産業技術環境局の業務についても縮小した上で、環境行政については環境省に、立地行政については国土交通省国土計画局や都道府県に移管することができます。（さらにいえば国民にとって有益な環境規制に対して、産業界の意向を受けて反対することもなくなり、国民厚生が向上します。）製造産業局はまさに過去の遺物であり、可能な限り民間に委ねて、事後チェック機能のみを内閣府に移せば良いでしょう。先物取引の監督については、農林水産省所管分も合わせて、金融庁及び証券取引委員会に移管すれば十分事足りるでしょう。中心市街地の活性化については、今般、法律の改正がなされますが、これまで、商業の活性化のみに着目したいびつなものであったため、効果が発揮できませんでした。本来、この

		<p>業務は国土交通省都市・地域整備局の監督の下、区画整理等の事業を行い、商業についてはできるだけ民間活力を活用すべきものです。これらの例はほんの一部にしか過ぎませんが、ぜひ、国民の皆様が我が省の実態を知っていただき、議論していただきたく存じます。恩義ある経済産業省に弓引くことにためらいもありましたが、civil seurviceとしての誇りを優先し、このような提案を行いました。官邸には、我が省から出向している首相補佐官、参事官等もおりますが、省益ではなく国民の利益のために働いていただきたく存じます。</p>
<p>東京都 千代田区 45歳～49歳 男 国家公務員</p>	<p>人事慣行の廃止 について</p>	<p>霞が関は、いわゆる法律事務官がすべての面でイニシアティブを持っており、技官はその能力を生かすこともなく、片隅に追いやられております。こうした現状に納得できず、優秀な若手が次々に退職しているのを見るのは、大変つらいものがあります。技術的な業務を司る官庁においては、政策の立案や施策の実施をほぼ技官に委ねており、官房の事務官はそれらを文字通り「束ねてホッチキス」するだけであるにもかかわらず、大きな顔をしています。かつては、上手にクリーム・スキミングをする能力のある者もいましたが、今はそうした有能な事務官もおらず、こうした差別を残しておく必要性がなくなっています。小職の部下には、理科系の大学を卒業し技官として入省してきた若者がおりますが、彼は、仕事をするうちに法令にも興味を持ち、そうした仕事に就きたいと志望するようになりましたが、技官として採用されたが故に、壁に阻まれてしまいました。その後、彼は霞が関の激務の合間を縫って、独学で法律を勉強し、国家種の法律職に合格しましたが、それでもなお、法律事務官の仕事をするには許されていません。人事の建前上、国の採用者は試験分野にかかわらず、一括りにされており、国と国との間にある天井のように打ち破るべき壁が存在していません（強いて言えば、戦前の遺物である国家行政組織法の附則でしょうが）。しかし、実態としては、同じ国採用者であったとしても、事務官と技官の間にはガラスの天井とガラスの壁があり、技官はまさにガラスの牢獄に閉じ込められています。国、国の採用者に対しては、天井を打ち破る機会が与えられるようになりましたが、国技官は、試験に合格してもなお、ガラスの壁を破ることができません。小職としても彼の志望を叶えてやりたいと思っておりますが、彼の志望を叶えることは、小職の職を賭さなければならないと官房の人事担当課長に脅され、つい及び腰になってしまいます。願わくば、こうした無駄な差別により彼のような有能な人間の前途を閉ざすことなく、効率的な人事配置を実現し、無駄な職員を採用し、無駄な事業を作ってそれらの職員を養わなければならない現状を改善していただきたく存じます。</p>
<p>北海道幕別町 35歳～39歳 男 教員</p>	<p>教職員数の削減 反対</p>	<p>教職員の膨大な超過勤務の実態、精神性疾患による病気休職者の増加など、個々の教職員への負担が増加していることをあらわしている一例だと考えます。子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため、教職員数の削減には反対いたします。</p>